平成２６年度

南相馬市各会計歳入歳出決算及び基金の運用に関する審査意見書

（公営企業会計を除く）

南相馬市監査委員

２７監第７４号
平成２７年８月２１日

南相馬市長　桜井　勝延　様

南相馬市監査委員　高　倉　一　夫

南相馬市監査委員　志　賀　稔　宗

決算審査意見について

地方自治法第２３３条第２項の規定により審査に付された平成２６年度南相馬市各会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第２４１条第５項の規定により審査に付された基金の運用状況を示す書類について審査した結果、その意見を次のとおり提出します。

目　　次

第１　審査の対象 …… 1
第２　審査の期間 …… 1
第３　審査の方法 …… 1
第４　審査の結果 …… 1
第５　審査の概要 …… 1
　１　総　　括 …… 2
　２　一般会計 …… 5
　　１　総　　括 …… 5
　　２　歳　　入 …… 5
　　３　歳　　出 …… 22
　３　特別会計 …… 39
　　総　　括 …… 39
　　国民健康保険特別会計 …… 40
　　介護保険特別会計 …… 43
　　育英資金貸付特別会計 …… 46
　　簡易水道事業特別会計 …… 46
　　介護サービス事業特別会計 …… 47
　　亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計 …… 47
　　農業集落排水事業特別会計 …… 48
　　工場用地等整備事業特別会計 …… 49
　　太田財産区特別会計 …… 49
　　後期高齢者医療特別会計 …… 50
　４　財産に関する調書 …… 52
　５　基金運用状況調書 …… 54
　６　む　す　び …… 56

【付　　表】
第１表　各会計純計決算額 …… 59
第２表　市債の状況 …… 60
第３表　一般会計款別決算状況 …… 61
第４表　一般会計歳入財源別決算状況 …… 63
第５表　一般会計歳出節別決算状況 …… 64
第６表　不納欠損額内訳 …… 65
第７表　特別会計財源別、使途別決算状況 …… 66
第８表　特別会計歳出節別決算状況 …… 70
第９表　滞納繰越等に係る収入状況 …… 74

凡　例

1　金額の千円単位は、原則として四捨五入している。
2　比率（%）は、原則として表示数字未満を四捨五入している。
3　構成比（%）は、合計が１００となるように一部調整している。
4　「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
5　各符号の用法は、次のとおりである。
　（0．0）　該当数字はあるが、表示単位未満のもの
　（ － ）　該当数値がないか、または算出不能のもの
　（ △ ）　減少または損失を意味する

平成２６年度南相馬市各会計歳入歳出決算審査意見

第１　審査の対象

１　各会計歳入歳出決算

平成２６年度南相馬市一般会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市育英資金貸付特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市工場用地等整備事業特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市太田財産区特別会計歳入歳出決算
平成２６年度南相馬市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

２　実質収支に関する調書

３　財産に関する調書

４　基金運用状況調書

第２　審査の期間

平成２７年６月１８日から８月１３日まで

第３　審査の方法

市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書について、歳入簿、歳出簿並びに各課から提出された決算審査資料、その他関係諸帳簿を基に、決算概要等について関係職員の説明を求め審査を行うとともに、例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考としながら、計数の正確性、支出命令等との符合、収支の適法性等について確認を行った。

第４　審査の結果

審査に付された平成２６年度各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と符合した結果、おおむね適正であると認められた。

第５　審査の概要

審査に付された決算の概況等は、後述のとおりである。

１　決　算　の　総　括

１　決算の規模

平成２６年度決算額は、一般会計が歳入111,508,824,030円（対前年度比40.2%増)、歳出102,287,067,356円（対前年度比53.8%増)、特別会計では歳入22,427,139,814円（対前年度比7.5%増)、歳出20,814,138,154円（対前年度比6.6%増）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は133,935,963,844円で前年度に比べ33,557,385,281円、歳出では123,101,205,510円で前年度に比べ37,047,930,842円それぞれ増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は下表のとおりである。

また、各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は巻末審査資料第１表のとおりである。

（単位：円・%）

区　分		２６年度		２５年度		増　減	
		金　額	執行率	金　額	執行率	金　額	率
一般会計	予算現額	159,409,876,369	-	103,982,646,351	-	55,427,230,018	-
	歳入	111,508,824,030	70.0	79,524,386,650	76.5	31,984,437,380	40.2
	歳出	102,287,067,356	64.2	66,527,315,409	64.0	35,759,751,947	53.8
	歳入歳出差引額	9,221,756,674	-	12,997,071,241	-	△ 3,775,314,567	-
特別会計	予算現額	21,431,175,000	-	20,009,501,000	-	1,421,674,000	-
	歳入	22,427,139,814	104.6	20,854,191,913	104.2	1,572,947,901	7.5
	歳出	20,814,138,154	97.1	19,525,959,259	97.6	1,288,178,895	6.6
	歳入歳出差引額	1,613,001,660	-	1,328,232,654	-	284,769,006	-
合計	予算現額	180,841,051,369	-	123,992,147,351	-	56,848,904,018	-
	歳入	133,935,963,844	74.1	100,378,578,563	81.0	33,557,385,281	33.4
	歳出	123,101,205,510	68.1	86,053,274,668	69.4	37,047,930,842	43.1
	歳入歳出差引額	10,834,758,334	-	14,325,303,895	-	△ 3,490,545,561	-

２　実質収支等

一般会計と特別会計を合わせた実質収支及び単年度収支の状況は、次のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は10,834,758,334円で、翌年度へ繰越すべき財源6,129,039,692円を差し引いた当年度実質収支は4,705,718,642円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1,303,097,064円の黒字である。

実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を控除したもので、マイナスになれば赤字である。単年度収支は、その年度における実質収支の増減を示すもので、黒字の場合は新たな剰余金が生まれたことになり、赤字の場合は過去の剰余金がその分減少したことになる。

（単位：円）

区分		一般会計	特別会計	合計
歳入総額 A		111,508,824,030	22,427,139,814	133,935,963,844
歳出総額 B		102,287,067,356	20,814,138,154	123,101,205,510
歳入歳出差引額 C		9,221,756,674	1,613,001,660	10,834,758,334
翌年度へ繰越すべき財源 D		6,112,889,692	16,150,000	6,129,039,692
内訳	継続費逓次繰越額	4,477,122,657	16,150,000	4,493,272,657
	繰越明許費繰越額	1,597,403,045	0	1,597,403,045
	事故繰越繰越額	38,363,990	0	38,363,990
当年度実質収支 E＝C－D		3,108,866,982	1,596,851,660	4,705,718,642
前年度実質収支 F		2,076,656,924	1,325,964,654	3,402,621,578
単年度収支 E－F		1,032,210,058	270,887,006	1,303,097,064

3　市債等

市債の発行額は、一般会計が3,512,897,000円（対前年度比20.3%増）、特別会計では、農業集落排水事業特別会計で42,200,000円発行した。当年度末における市債の現在高は、一般会計で33,044,142,267円（対前年度比0.5%増）、特別会計で3,026,513,324円（対前年度比3.6%減）である。

市債の状況は、巻末審査資料第２表のとおりである。

また、将来にわたる支出義務を伴う債務負担行為の残高は71,783,990,000円（一般会計71,609,569,122円、特別会計174,420,878円）で、前年度に比べ15,382,662,552円増加している。

4　普通会計の状況

収支状況では、実質収支は前年度に引き続き黒字となり、単年度収支についても、1,029,325 千円の黒字となった。その主な原因は、前年度と比較して現年度予算分で市税収入の上振れ、国庫支出金の過年度収入、歳出事業の不用額、繰越明許及び事故繰越分で歳出事業の不用額が生じたことによるものである。

各指標では、実質収支比率が17.0%で前年度に比べ5.5ポイント上回っている。実質収支比率は、自治体が標準的に収入しうる経常一般財源の規模を示す標準財政規模に対する実質収支の割合を示すもので、概ね標準財政規模に対して３～５%程度が望ましいとされている。

また、経常収支比率は、地方税の増収に伴って経常一般財源が増加したものの、人件費では退職者の増加による退職金の増、勤勉手当の年間支給率が0.15月増、扶助費では生活保護人員の増加に伴う生活保護扶助費の増などにより、前年度に比べ1.7ポイント増の87.8%となっている。

普通会計におけるこれらの状況は次のとおりである。

（単位：千円・%）

区分＼年度	２６年度	２５年度	差　引
歳入総額　A	111,432,813	79,471,086	31,961,727
歳出総額　B	102,205,204	66,465,278	35,739,926
差引額（Ａ－Ｂ）　C	9,227,609	13,005,808	△ 3,778,199
翌年度繰越財源　D	6,113,040	10,920,564	△ 4,807,524
実質収支（Ｃ－Ｄ）　E	3,114,569	2,085,244	1,029,325
単年度収支　F	1,029,325	△ 92,733	1,122,058
財政調整基金積立金　G	1,038,896	1,201,642	△ 162,746
繰上償還金　H	81,151	3,277	77,874
財政調整基金取崩金　I	393,555	271,273	122,282
実質単年度収支（F+G+H-I）	1,755,817	840,913	914,904
標準財政規模	18,368,633	18,101,070	267,563

主な指標　（単位：%）

区分	２６年度	２５年度	差　引
財政力指数	0.57	0.56	0.01
実質収支比率	17.0	11.5	5.5
経常収支比率	87.8	86.1	1.7
公債費負担比率	11.3	12.4	△ 1.1
実質公債費比率	12.9	14.1	△ 1.2

経常収支比率の内訳（主なもの）　（単位：%）

区分	２６年度	２５年度	差　引
人件費	22.1	21.2	0.9
物件費	13.8	12.7	1.1
扶助費	6.3	5.6	0.7
補助費等	12.1	12.1	0.0
公債費	21.1	21.7	△ 0.6
繰出金	10.7	11.5	△ 0.8

2　一 般 会 計

1　総　括

(1) 決算状況

一般会計決算額は、歳入が111,508,824,030円、歳出が102,287,067,356円で、歳入歳出差引額は9,221,756,674円となっている。

歳入歳出差引額から、翌年度へ繰越すべき財源6,112,889,692円を差し引いた当年度実質収支は3,108,866,982円の黒字となっている。また、単年度収支においては当年度実質収支が前年度実質収支を上回ったため1,032,210,058円の黒字となっている。

（単位：円）

区分＼年度		２６年度	２５年度	差　引
歳入総額 A		111,508,824,030	79,524,386,650	31,984,437,380
歳出総額 B		102,287,067,356	66,527,315,409	35,759,751,947
歳入歳出差引額 C		9,221,756,674	12,997,071,241	△ 3,775,314,567
翌年度へ繰越すべき財源 D		6,112,889,692	10,920,414,317	△ 4,807,524,625
内訳	継続費逓次繰越額	4,477,122,657	9,037,497,574	△ 4,560,374,917
	繰越明許費繰越額	1,597,403,045	1,844,520,104	△ 247,117,059
	事故繰越繰越額	38,363,990	38,396,639	△ 32,649
当年度実質収支 E＝C－D		3,108,866,982	2,076,656,924	1,032,210,058
前年度実質収支 F		2,076,656,924	2,158,485,237	△ 81,828,313
単年度収支 E－F		1,032,210,058	△ 81,828,313	1,114,038,371

2　歳　入

一般会計歳入決算額は111,508,824,030円であり、前年度に比べ31,984,437,380円(40.2%)の増加となっている。

また、決算額の予算現額159,409,876,369円に対する執行率は70.0%（前年度76.5%）、調定額146,728,913,747円に対する収入率は76.0%（前年度79.4%）となっている。

(1) 款別状況

款別状況は、県支出金が41.2%と最も大きく、以下国庫支出金13.9%、繰越金11.7%、地方交付税11.5%となっており、これらで歳入総額の約78.3%となっている。

款別決算状況は巻末審査資料第３表（歳入）のとおりである。

(2) 財源別状況

財源別状況は、自主財源が32,366,181,490円で、繰入金等は減少したものの、財産収入、繰越金等が増加したことから、前年度に比べ1,024,449,349円（3.3%）増加している。

依存財源は79,142,642,540円で、地方交付税等で減少したものの、県支出金、国庫支出金等が増加したことにより、前年度に比べ30,959,988,031円（64.3%）増加している。

財源の構成比では自主財源が29.2%、依存財源が70.8%で、前年度に比べて依存財源の割合が高くなった。

財源別決算状況は、巻末審査資料第４表のとおりである。

(3) 不納欠損額

市税の不納欠損額は43,001,831円で、前年度に比べ5,708,931円（11.7%）減少している。

不納欠損額の状況は巻末審査資料第６表のとおりである。

(4) 収入未済額

収入未済額35,181,513,999円の内訳は、

・県支出金	33,838,501,537円
・国庫支出金	819,700,500円
・市税	442,944,986円
・使用料及び手数料	51,941,875円
・諸収入	19,643,195円
・分担金及び負担金	8,725,830円
・財産収入	56,076円

となっている。

県支出金や国庫支出金の増加により前年度に比べ14,577,223,017円（70.7%）の増加となっている。

(5) 翌年度繰越財源

翌年度繰越額48,313,252,532円に係る繰越財源は6,112,889,692円で、既収入特定財源が903,355,000円、一般財源が5,209,534,692円である。

なお、不足する財源は国庫支出金等の未収入特定財源である。

事業別財源内訳は歳出に記載したとおりである。

以上が歳入における概要であるが、各款別については次に記載のとおりである。

第1款　市　　税

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
26	8,040,566,000	9,145,116,260	8,663,595,556	43,001,831	4,426,113	442,944,986	107.7	94.7
25	6,328,672,000	7,548,286,783	6,860,819,224	48,710,762	1,399,607	640,156,404	108.4	90.9
比較増減	1,711,894,000	1,596,829,477	1,802,776,332	△ 5,708,931	3,026,506	△ 197,211,418	△ 0.7	3.8
増減率	27.0	21.2	26.3	△ 11.7	216.2	△ 30.8	-	-

1　歳入の柱である市税の収入済額は8,663,595,556円で、前年度に比べ1,802,776,332円（26.3%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は7.8%（前年度8.7%）となっている。

市税全般に亘り、東日本大震災及び原発事故が影響し、市税の減免措置等も実施していることにより、震災前の水準からみて大幅な収入減となっているが、前年度より大きく回復している。

主な税目を比較すると、市民税では前年度に比べ 1,114,509,596 円（31.5%）増加している。

これは、個人分では

国税の申告期限が平成２７年３月３１日に設定されたことに伴い、原発事故に伴う東京電力㈱からの営業・農業の逸失利益に対する賠償金、給与所得者への就労不能に対する賠償金が申告され、営業・農業・一時所得額が増加したことによる。その他にも給与所得額、不動産取得額が増加したことなどが主な要因である。

次に、法人分については

復興関連企業の業種の伸びが大きく、特に建設業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業などで上位を占めた。また、個人分と同様に、国税の申告期限の延長が解除されたことに伴い、過年度分の申告・納付もあったことなどが主な要因である。

また、固定資産税は前年度に比べ 585,749,359 円（22.2%）の増加となっている。

これは現年課税分の土地については住宅建築のため農地及び山林等が宅地化されたこと、家屋については津波被災者及び原子力災害の避難者の新築などが増加し、現年課税分の償却資産については、東北電力原町火力発電所の設備投資分が大きく影響し増加となったことなどが主な要因である。

不納欠損額は、43,001,831 円で、うち

- 市民税　　13,638,140 円
- 固定資産税　27,967,883 円
- 軽自動車税　　797,800 円
- 都市計画税　　598,008 円

となっている。

2　収入済額の科目別内訳及び前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分 / 税目	26		25		比較増減
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1 市民税	4,657,239,546	53.8	3,542,729,950	51.7	1,114,509,596
個人	3,431,030,546	39.6	2,805,841,550	40.9	625,188,996
個人均等割	105,143,556	1.2	90,859,573	2.1	14,283,983
所得割	3,325,886,990	38.4	2,714,981,977	38.8	610,905,013
法人	1,226,209,000	14.2	736,888,400	10.8	489,320,600
法人均等割	209,738,800	2.4	173,278,300	2.6	36,460,500
法人税割	1,016,470,200	11.8	563,610,100	8.2	452,860,100
2 固定資産税	3,228,312,407	37.3	2,642,563,048	38.5	585,749,359
固定資産税	3,198,228,007	36.9	2,612,856,148	38.1	585,371,859
土地	474,325,778	5.5	478,900,913	7.0	△ 4,575,135
家屋	417,367,044	4.8	415,468,042	6.1	1,899,002
償却資産	2,306,535,185	26.6	1,718,487,193	25.0	588,047,992
国有資産等所在市交付金	30,084,400	0.4	29,706,900	0.4	377,500
3 軽自動車税	158,979,203	1.8	153,817,700	2.2	5,161,503
4 市たばこ税	618,316,191	7.1	520,468,631	7.6	97,847,560
5 鉱産税	0	0.0	0	0.0	0
6 特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0
7 都市計画税	748,209	0.0	1,239,895	0.0	△ 491,686
合計	8,663,595,556	100.0	6,860,819,224	100.0	1,802,776,332

3　収入未済額は442,944,986円（対調定額4.8%）となり、前年度に比べ197,211,418円（30.8%）の減少となっている。件数では、現年課税分 3,831件（前年度4,159件）、滞納繰越分 19,248件（前年度23,594件）、そして市税全体では 23,079件（前年度27,753件）となっている。

市税滞納繰越分の収入状況の詳細については、巻末審査資料第９表のとおりである。

第２款　地方譲与税

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	389,001,000	400,971,006	400,971,006	0	103.1	100.0
25	407,001,000	418,148,003	418,148,003	0	102.7	100.0
比較増減	△ 18,000,000	△ 17,176,997	△ 17,176,997	0	0.4	0.0
増減率	△ 4.4	△ 4.1	△ 4.1	-	-	-

1　地方譲与税の収入済額は400,971,006円で、前年度に比べ17,176,997円（4.1%）の減少

となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%（前年度0.5%）となっている。
なお、内訳は

・地方揮発油譲与税　120,064,000円
・自動車重量譲与税　280,907,000円
・地方道路譲与税　6円

である。

2　地方揮発油譲与税は、地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額を、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1000分の407に相当する額を、それぞれの市町村が管理する道路の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第３款　利子割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	13,600,000	13,982,000	13,982,000	0	102.8	100.0
25	14,000,000	14,917,000	14,917,000	0	106.6	100.0
比較増減	△ 400,000	△ 935,000	△ 935,000	0	△ 3.8	0.0
増減率	△ 2.9	△ 6.3	△ 6.3	-	-	-

1　利子割交付金の収入済額は13,982,000円で、前年度に比べ935,000円（6.3%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（前年度0.01%）となっている。

2　利子割交付金は、県民税利子割額の99%の5分の3相当額を、市町村の個人県民税収入決算額の県計に対する割合の前年度以前3ヵ年の平均値であん分して県から交付されるものである。

第４款　配当割交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	26,000,000	39,023,000	39,023,000	0	150.1	100.0
25	7,000,000	19,496,000	19,496,000	0	278.5	100.0
比較増減	19,000,000	19,527,000	19,527,000	0	△ 128.4	0.0
増減率	271.4	100.2	100.2	-	-	-

1　配当割交付金の収入済額は39,023,000円で、前年度に比べ19,527,000円（100.2%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.04%（前年度0.01%）となっている。

2　配当割交付金は、一定の上場株式等の配当等について県が徴収する県民税配当額の99%の5分の3に相当する額が市町村に交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	4,000,000	20,568,000	20,568,000	0	514.2	100.0
25	2,000,000	26,280,000	26,280,000	0	1,314.0	100.0
比較増減	2,000,000	△ 5,712,000	△ 5,712,000	0	△ 799.8	0.0
増減率	100.0	△ 21.7	△ 21.7	-	-	-

１　株式等譲渡所得割交付金の収入済額は20,568,000円で、前年度に比べ5,712,000円（21.7%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.02%（前年度0.03%）となっている。

２　株式等譲渡所得割交付金は、源泉徴収口座内の株式等の譲渡による所得について、県が徴収する県民税株式等譲渡所得額の 99%の 5 分の 3 に相当する額が市町村に交付されるものである。

第６款　地方消費税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	736,000,000	766,337,000	766,337,000	0	104.1	100.0
25	610,000,000	628,755,000	628,755,000	0	103.1	100.0
比較増減	126,000,000	137,582,000	137,582,000	0	1.0	0.0
増減率	20.7	21.9	21.9	-	-	-

１　地方消費税交付金の収入済額は766,337,000円で、前年度に比べ137,582,000円（21.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%（前年度0.8%）となっている。

２　地方消費税交付金は、市町村の財政基盤の充実のため、地方消費税に係る収入のうち、都道府県間における精算後の地方消費税収入額の2分の1に相当する額を、県から人口及び従業員数であん分して市町村に交付されるものである。

第７款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	4,900,000	4,515,743	4,515,743	0	92.2	100.0
25	4,400,000	5,173,709	5,173,709	0	117.6	100.0
比較増減	500,000	△ 657,966	△ 657,966	0	△ 25.4	0.0
増減率	11.4	△ 12.7	△ 12.7	-	-	-

1　ゴルフ場利用税交付金の収入済額は4,515,743円で、前年度に比べ657,966円（12.7%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.004%（前年度0.01%）となっている。

2　ゴルフ場利用税交付金は、県に納めたゴルフ場利用税の10分の7相当額について、県からゴルフ場所在市町村に交付されるものである。

第８款　自動車取得税交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	50,000,000	54,031,000	54,031,000	0	108.1	100.0
25	85,000,000	114,870,000	114,870,000	0	135.1	100.0
比較増減	△ 35,000,000	△ 60,839,000	△ 60,839,000	0	△ 27.0	0.0
増減率	△ 41.2	△ 53.0	△ 53.0	-	-	-

1　自動車取得税交付金の収入済額は54,031,000円で、前年度に比べ60,839,000円（53.0%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.05%（前年度0.2%）となっている。

2　自動車取得税交付金は、市町村の道路に関する費用に当てる財源の充実を図るために県が自動車の取得者から税を徴収し、その66.5%相当額を市町村道の延長及び面積であん分して交付されるものである。

第９款　地方特例交付金

（単位：円・%）

区分／年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	9,702,000	9,702,000	9,702,000	0	100.0	100.0
25	11,162,000	11,162,000	11,162,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,460,000	△ 1,460,000	△ 1,460,000	0	0.0	0.0
増減率	△ 13.1	△ 13.1	△ 13.1	-	-	-

1　地方特例交付金の収入済額は9,702,000円で、前年度に比べ1,460,000円（13.1%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（前年度0.01%）となっている。

2　地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てんに伴う経過措置として国から交付されるものである。

第１０款　地方交付税

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	12,755,346,000	12,827,798,000	12,827,798,000	0	100.6	100.0
25	15,598,144,000	15,598,144,000	15,598,144,000	0	100.0	100.0
比較増減	△ 2,842,798,000	△ 2,770,346,000	△ 2,770,346,000	0	0.6	0.0
増減率	△ 18.2	△ 17.8	△ 17.8	-	-	-

1　地方交付税の収入済額は12,827,798,000円で、前年度に比べ2,770,346,000円（17.8%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は11.5%（前年度19.6%）となっている。

普通交付税では、固定資産税（償却資産）や市民税（法人税割及び所得税）などの増加により、基準財政収入額が大幅に増加したことが影響し、1,038,862,000円の減少となった。

2　地方交付税は、国税五税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）及び地方法人税の一定割合とされており、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するためのもので、地方の固有財源である。

（単位：円・%）

区分		26	25	増減額	増減率
普通交付税	基準財政需要額	14,646,811,000	14,464,565,000	182,246,000	1.3
	基準財政収入額	8,347,338,000	7,126,230,000	1,221,108,000	17.1
	交付基準額	6,299,473,000	7,338,335,000	△ 1,038,862,000	△ 14.2
	調整額	0	0	0	-
	交付額	6,299,473,000	7,338,335,000	△ 1,038,862,000	△ 14.2
特別交付税		1,073,479,000	996,522,000	76,957,000	7.7
震災復興特別交付税		5,454,846,000	7,263,287,000	△ 1,808,441,000	△ 24.9

第１１款　交通安全対策特別交付金

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	8,000,000	9,490,000	9,490,000	0	118.6	100.0
25	10,000,000	10,366,000	10,366,000	0	103.7	100.0
比較増減	△ 2,000,000	△ 876,000	△ 876,000	0	14.9	0.0
増減率	△ 20.0	△ 8.5	△ 8.5	-	-	-

1　交通安全対策特別交付金の収入済額は9,490,000円で、前年度に比べ876,000円（8.5%）

の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.01%（前年度0.01%）となっている。

2　交通安全対策特別交付金は、道路交通法による反則金を市町村の人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長であん分して、交通安全施設整備のため交付されるものである。

第１２款　分担金及び負担金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	184,675,200	181,362,905	172,637,075	0	8,725,830	93.5	95.2
25	252,230,707	262,414,074	252,786,064	0	9,628,010	100.2	96.3
比較増減	△ 67,555,507	△ 81,051,169	△ 80,148,989	0	△ 902,180	△ 6.7	△ 1.1
増減率	△ 26.8	△ 30.9	△ 31.7	-	△ 9.4	-	-

1　分担金及び負担金の収入済額は172,637,075円で、前年度に比べ80,148,989円（31.7%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.3%）となっている。

2　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
分担金	24,740	0.0	0	0.0	24,740	-
負担金	172,612,335	100.0	252,786,064	100.0	△ 80,173,729	△ 31.7
合計	172,637,075	100.0	252,786,064	100.0	△ 80,148,989	△ 31.7

3　収入済額の主なものは、

・養護老人ホーム委託料　108,785,541円
・老人福祉施設入所負担金　22,789,645円
・し尿処理施設運営費負担金　16,545,310円
・横川ダム管理費工業用水道負担金　11,713,655円

等となっている。

4　収入未済額8,725,830円の内訳は、ダム管理費受益者分担金4件31,210円、保育負担金97件8,694,620円である。

第１３款　使用料及び手数料

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	収入未済額	執行率	収入率
26	288,923,000	369,965,057	318,023,182	0	51,941,875	110.1	86.0
25	279,965,000	352,209,610	301,925,675	0	50,283,935	107.8	85.7
比較増減	8,958,000	17,755,447	16,097,507	0	1,657,940	2.3	0.3
増減率	3.2	5.0	5.3	-	3.3	-	-

１　使用料及び手数料の収入済額は318,023,182円で、前年度に比べ16,097,507円（5.3%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.3%（前年度0.4%）となっている。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
使用料	209,196,953	65.8	198,647,651	65.8	10,549,302	5.3
手数料	108,826,229	34.2	103,278,024	34.2	5,548,205	5.4
合計	318,023,182	100.0	301,925,675	100.0	16,097,507	5.3

３　収入済額の主なものは、

使用料については

・斎場使用料　12,657,100円
・道路占用料　18,430,966円
・市営住宅使用料（駐車場使用料、滞納繰越分含む）　118,271,680円
・定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む）　7,873,300円
・災害公営住宅使用料（駐車場使用料含む）　9,023,100円
・生涯学習センター使用料　7,782,092円
・屋内プール使用料　6,810,000円

手数料では

・戸籍謄抄本、住民票、印鑑登録証明手数料等　42,706,780円
・一般廃棄物処理手数料（クリーンセンター）　55,082,639円

等となっている。

４　収入未済額 51,941,875 円の内訳は、市営住宅使用料等(駐車場使用料等含む)4,805 件 51,492,545 円、定住促進住宅使用料（駐車場使用料含む）32 件 212,500 円、幼稚園授業料 7 件 29,400 円、幼稚園預かり保育料 9 件 24,600 円、墓地管理料 184 件 182,830 円である。

第１４款　国庫支出金

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	16,567,261,000	16,318,801,001	15,499,100,501	819,700,500	93.6	95.0
25	12,775,385,000	10,695,436,225	10,505,211,225	190,225,000	82.2	98.2
比較増減	3,791,876,000	5,623,364,776	4,993,889,276	629,475,500	11.4	△ 3.2
増減率	29.7	52.6	47.5	330.9	-	-

１　国庫支出金の収入済額は15,499,100,501円で、前年度に比べ4,993,889,276円（47.5％）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は13.9％(前年度13.2％)となっている。

これは、福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金、福島県避難解除等区域生活環境整備事業委託金、公立学校施設整備等補助金等で減少となったものの、福島再生加速化交付金、東日本大震災復興交付金、過年発生公共土木施設災害復旧費補助金、災害等廃棄物処理事業費補助金等で増加となったものである。

２　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 項	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国庫負担金	1,581,078,187	10.2	1,580,957,834	15.0	120,353	0.0
国庫補助金	13,086,196,196	84.4	7,919,383,400	75.4	5,166,812,796	65.2
国庫委託金	831,826,118	5.4	1,004,869,991	9.6	△ 173,043,873	△ 17.2
合計	15,499,100,501	100.0	10,505,211,225	100.0	4,993,889,276	47.5

３　収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金　377,654,459円
・保育所運営費負担金　119,966,375円
・障がい児入所給付費等負担金　58,997,977円
・児童手当負担金　647,148,332円
・児童扶養手当給付等負担金　56,596,733円
・生活保護費負担金　270,340,000円

補助金では

・福島定住等緊急支援交付金　206,549,500円
・福島再生加速化交付金　1,631,029,056円
・東日本大震災復興交付金　2,706,830,000円
・公立学校施設整備等補助金　73,013,000円
・臨時福祉給付金給付事業費補助金　150,260,000円

・子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金　64,000,000円
・災害等廃棄物処理事業費補助金　6,008,586,000円
・社会資本整備総合交付金　58,573,000円
・社会資本整備総合交付金（復興）　98,248,000円
・公立学校施設整備等補助金（中学校）　97,632,000円
・過年発生公共土木施設災害復旧費補助金　1,336,165,000円
・過年発生公立諸学校建物其他災害復旧費補助金　112,833,000円
・過年発生消防防災施設災害復旧事業費補助金　243,351,000円

委託金では

・福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金　729,357,004円
・指定廃棄物保管業務委託金　64,946,280円

等となっている。

4　収入未済額 819,700,500 円の内訳は、

・情報通信技術利活用事業費補助金　163,798,000 円
・福島定住等緊急支援交付金　138,992,500 円
・地域住民生活等緊急支援交付金　201,965,000 円
・社会資本整備総合交付金　6,171,000 円
・社会資本整備総合交付金事業（復興）　31,922,000 円
・文化財等保存整備費補助金　2,116,000 円
・公立学校施設整備費等補助金　110,257,000 円
・過年発生公立社会教育施設災害復旧費補助金　157,672,000 円
・津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金　6,807,000 円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第１５款　県支出金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	91,767,517,888	79,822,728,827	45,984,227,290	33,838,501,537	50.1	57.6
25	39,848,129,793	37,590,838,412	17,908,931,572	19,681,906,840	44.9	47.6
比較増減	51,919,388,095	42,231,890,415	28,075,295,718	14,156,594,697	5.2	10.0
増減率	130.3	112.3	156.8	71.9	-	-

1　県支出金の収入済額は45,984,227,290円で、前年度に比べ28,075,295,718円（156.8%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は41.1%(前年度22.5%)となっている。

これは、福島県市町村復興支援交付金（津波被災住宅再建事業分）、過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金、災害弔慰金等負担金等で減少となったものの、除染対策事業交付金、市町村公共施設支援事業補助金、被災地域農業復興総合支援事業補助金、森林整備加速化・林業再生基金事業費補助金等の増加によるものである。

2　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
県負担金	824,974,481	1.8	921,167,339	5.1	△ 96,192,858	△ 10.4
県補助金	44,932,087,860	97.7	16,830,921,919	94.0	28,101,165,941	167.0
県委託金	227,164,949	0.5	156,842,314	0.9	70,322,635	44.8
合計	45,984,227,290	100.0	17,908,931,572	100.0	28,075,295,718	156.8

3　収入済額の主なものは、

負担金では

・障がい者自立支援給付費負担金　191,644,564円
・国民健康保険基盤安定負担金　175,905,262円
・後期高齢者医療制度保健基盤安定負担金　124,146,578円
・保育所運営費負担金　59,983,187円
・児童手当負担金　146,780,832円

補助金では

・核燃料税交付金　133,445,582円
・市町村公共施設支援事業補助金　339,029,000円
・除染対策事業交付金（原子力災害総務対策費）　678,455,148円
・校内環境緊急改善事業補助金　66,858,000円
・除染対策事業交付金（原子力災害民生対策費）　40,380,200,216円
・福島県災害廃棄物処理基金事業補助金　515,403,000円
・緊急雇用創出事業費補助金　454,427,591円
・農業系廃棄物処理事業費補助金　68,232,160円
・被災農業者経営体育成支援事業補助金　63,992,385円
・森林整備加速化・林業再生基金事業補助金　171,255,000円
・被災地域農業復興総合支援事業補助金　234,073,800円
・福島県営農再開支援事業補助金　787,396,062円
・園芸産地復興支援対策事業補助金　53,536,000円
・ふくしま森林再生事業補助金　55,202,040円
・福島県応急仮設住宅維持管理補助金　92,026,822円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（小学校）　80,866,000円
・被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（中学校）　55,770,000円
・過年発生農地農業用施設災害復旧費補助金　177,717,978円

委託金では

・県民税徴収事務委託金　126,201,976円

等となっている。

4　収入未済額33,838,501,537円の内訳は、

・除染対策事業交付金（原子力災害民生対策費）　33,332,132,317円
・被災農業者経営体育成支援事業補助金　20,604,660円
・東日本大震災農業生産再生対策交付金事業補助金　327,773,000円
・ふくしま森林再生事業補助金　157,991,560円

で繰越明許費及び事故繰越に係る繰越額の財源である。

第１６款　財産収入

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	1,332,058,000	1,525,522,733	1,525,466,657	56,076	114.5	99.9
25	321,784,000	417,074,257	416,905,895	168,362	129.6	99.9
比較増減	1,010,274,000	1,108,448,476	1,108,560,762	△ 112,286	△ 15.1	0.0
増減率	314.0	265.8	265.9	△ 66.7	-	-

1　財産収入の収入済額は1,525,466,657円で、前年度に比べ1,108,560,762円（265.9%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.4%（前年度0.5%）となっている。

2　収入済額の内訳は、財産運用収入が19,232,969円で、内訳は土地建物貸付収入等が10,265,010円、各種基金利子等が8,967,959円である。

財産売払収入は1,506,233,688円で、市有地売払収入1,492,522,784円、残余財産分配金11,446,583円等である。

3　収入未済額56,076円は市有地貸付料である。

第１７款　寄附金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	148,957,000	146,747,991	146,747,991	0	98.5	100.0
25	249,470,000	244,994,637	244,994,637	0	98.2	100.0
比較増減	△ 100,513,000	△ 98,246,646	△ 98,246,646	0	0.3	0.0
増減率	△ 40.3	△ 40.1	△ 40.1	-	-	-

1　寄附金の収入済額は146,747,991円で、前年度に比べ98,246,646円（40.1%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%（前年度0.3%）となっている。

2　寄附金の内訳は、

・ふるさと応援寄附金　25,966,893円
・東日本大震災災害復旧・復興義援金　95,293,075円
・みらい夢義援金　15,664,219円

・教育寄附金（教育総務課）　1,173,458円
・民生寄附金（男女共同こども課）　3,700,000円
・総務寄附金（幼児教育課）　4,950,346円

となっている。

第１８款　繰 入 金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	7,242,493,000	7,087,141,072	7,087,141,072	0	97.9	100.0
25	17,295,535,000	17,039,064,206	17,039,064,206	0	98.5	100.0
比較増減	△ 10,053,042,000	△ 9,951,923,134	△ 9,951,923,134	0	△ 0.6	0.0
増減率	△ 58.1	△ 58.4	△ 58.4	-	-	-

１　繰入金の収入済額は7,087,141,072円で、前年度に比べ9,951,923,134円（58.4%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は6.4%（前年度21.4%）となっている。

２　収入済額の内訳は、

特別会計繰入金では

・農業集落排水事業特別会計繰入金　23,240,320円
・育英資金貸付特別会計繰入金　47,275,000円

基金繰入金では

・財政調整基金繰入金　393,555,000円
・減債基金繰入金　182,977,000円
・地域振興基金繰入金　274,189,000円
・東日本大震災復興交付金基金繰入金　4,724,346,000円
・東日本大震災復旧・復興基金繰入金　990,163,000円
・みらい夢基金繰入金　208,923,000円

等となっている。

第１９款　繰 越 金

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	12,997,070,317	12,997,071,241	12,997,071,241	0	100.0	100.0
25	4,628,435,068	4,628,435,305	4,628,435,305	0	100.0	100.0
比較増減	8,368,635,249	8,368,635,936	8,368,635,936	0	0.0	0.0
増減率	180.8	180.8	180.8	-	-	-

１　繰越金の収入済額は12,997,071,241円で、前年度に比べ8,368,635,936円（180.8%）の

増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合11.7%（前年度5.8%）となっている。

2　繰越金のうち10,920,414,317円は、繰越事業に係る財源である。

第２０款　諸 収 入

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
26	1,671,908,964	1,475,141,911	1,455,498,716	0	19,643,195	87.1	98.7
25	1,171,732,783	1,628,723,566	1,596,801,135	0	31,922,431	136.3	98.0
比較増減	500,176,181	△ 153,581,655	△ 141,302,419	0	△ 12,279,236	△ 49.2	0.7
増減率	42.7	△ 9.4	△ 8.8	-	△ 38.5	-	-

1　諸収入の収入済額は1,455,498,716円で、前年度に比べ141,302,419円（8.8%）の減少となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は1.3%（前年度2.0%）となっている。

2　収入済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
延滞金加算金及び過料	56,069,385	3.9	47,711,970	3.0	8,357,415	17.5
市預金利子	1,952,646	0.1	984,456	0.1	968,190	98.3
貸付金元利収入	635,467,139	43.7	596,996,077	37.4	38,471,062	6.4
受託事業収入	71,799,957	4.9	35,821,222	2.2	35,978,735	100.4
雑入	690,209,589	47.4	915,287,410	57.3	△ 225,077,821	△ 24.6
合計	1,455,498,716	100.0	1,596,801,135	100.0	△ 141,302,419	△ 8.8

3　収入済額の主なものは、

貸付金元利収入では、市中小企業振興資金貸付金返還金470,000,000円などの各種制度資金関係の貸付金返還金等となっている。

雑入では

・後期高齢者医療費給付費過年度返還金　134,522,270円
・資源化物売払収入（クリーンセンター）　38,133,722円
・上下水道管路整備事業負担金　32,418,390円
・学校給食費徴収金（滞納繰越分含む）　232,818,384円

等となっている。

4　収入未済額19,643,195円の内訳は、

・加算金　593,400円
・市民アクセス網サービス利用料過年度未収金　208,594円
・延長保育保護者負担金　74,000円
・児童扶養手当過年度返還金　177,740円
・児童手当過年度返還金　105,000円

・生活保護費返還金(滞納繰越分含む)　8,494,833円
・嘱託職員賃金過年度返還金　66,878円
・住宅借上料個人負担金　10,000円
・学校給食費徴収金　980,750円
・全国大会出場激励金返還金　30,000円
・埋蔵文化財発掘調査委託料　8,902,000円

である。

第２１款　市　　債

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	執行率	収入率
26	5,171,897,000	3,512,897,000	3,512,897,000	0	67.9	100.0
25	4,082,600,000	2,921,200,000	2,921,200,000	0	71.6	100.0
比較増減	1,089,297,000	591,697,000	591,697,000	0	△ 3.7	0.0
増減率	26.7	20.3	20.3	-	-	-

１　市債の収入済額は3,512,897,000円で、前年度に比べ591,697,000円（20.3%）の増加となり、一般会計歳入決算総額に占める割合は3.2%（前年度3.7%）となっている。

２　収入済額の主なものは、

・サービスエリア利活用拠点整備事業債　542,200,000円
・災害公営住宅建設事業債　486,000,000円
・消防防災センター整備事業債　312,400,000円
・原町第三小校舎耐震改修事業債　151,800,000円
・大甕小校舎耐震改修事業債　138,400,000円
・太田小校舎耐震改修事業債　148,300,000円
・石神第二小校舎耐震改修事業債　258,400,000円
・臨時財政対策債　1,236,997,000円

等となっている。

3　歳　出

一般会計歳出決算額は 102,287,067,356 円であり、前年度 66,527,315,409 円に比べ 35,759,751,947 円（53.8%）の増加となっている。

総務費で 10,474,515,946 円減少しているものの、議会費 16,860,914 円、民生費 32,905,096,984 円、衛生費 576,802,845 円、労働費 113,620,440 円、農林水産業費 2,800,686,481 円、商工費 2,802,726,899 円、土木費 4,586,457,189 円、消防費 69,396,766 円、教育費 2,225,101,257 円、災害復旧費 128,381,122 円、公債費 9,136,996 円が増加している。

(1) 款別決算状況

款別構成比は、民生費 38.6%、以下総務費 32.3%、土木費 6.4%、教育費 4.4%、商工費 4.3%、公債費 3.7%、農林水産業費 3.6%等となっている。

前年度との増減比較では、民生費 511.7%、農林水産業費 315.6%、土木費 228.5%、商工費 172.4%、教育費 95.9%、衛生費 30.9%、労働費 26.1%、消防費 7.4%、議会費 7.2%、災害復旧費で 5.0%、公債費で 0.2%が増加し、総務費で 24.1%が減少している。

また、予算額に対する執行率は 64.2%で、前年度を 0.2 ポイント上回った。

款別決算状況は巻末審査資料第３表（歳出）のとおりである。

(2)節別決算状況

節別決算は、委託料が 50,751,781,612 円（構成比 49.7%）、工事請負費が 12,393,285,710 円（同 12.1%）、負担金補助及び交付金が 6,738,673,600 円（同 6.6%）、積立金が 6,679,345,888 円（同 6.5%）、償還金及び利子及び割引料が 4,125,105,409 円（同 4.0%）、公有財産購入費 3,561,790,169 円（同 3.5%）、繰出金が 3,611,636,830 円（同 3.5%）等となっている。

公有財産購入費、貸付金、投資及び出資金、交際費等で減少率が大きい一方、備品購入費、委託料、繰出金、報償費、使用料及び賃借料等で増加率が大きくなっている。

節別決算状況は、巻末審査資料第 5 表のとおりである。

(3) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 48,313,252,532 円で、前年度に比べ 15,675,085,163 円（48.0%）の増加となっている。

内訳としては、継続費逓次繰越額が 5,904,074,657 円（前年度比 35.4%の減少）、繰越明許費繰越額が 40,128,443,885 円（前年度比 78.3%の増加）、事故繰越繰越額が 2,280,733,990 円（前年度比 128.5%の増加）になっている。

なお、内訳は次のとおりである。

継続費逓次繰越額

(単位：円)

款	事業名	継　続　費	平成26年度継続費予算現額	支出済額及び支出見込額	残　　額	翌　年　度逓次繰越額
2総務費	公共施設再生可能エネルギー等導入事業	582,831,000	466,306,000	345,653,289	120,652,711	120,652,711
6農林水産業費	水産業共同利用施設復興整備事業	950,334,000	546,110,000	458,512,460	87,597,540	87,597,540
8土木費	防災集団移転促進事業	19,779,619,000	8,312,173,462	4,946,043,038	3,366,130,424	3,366,130,424
8土木費	（仮称）大町第三災害公営住宅整備事業	1,086,100,000	448,345,590	412,570,000	35,775,590	35,775,590
8土木費	（仮称）原町区内集合災害公営住宅整備事業	1,069,311,000	633,503,000	549,834,163	83,668,837	83,668,837
8土木費	（仮称）原町区内戸建災害公営住宅整備事業	1,077,126,000	541,770,000	45,067,120	496,702,880	496,702,880
8土木費	（仮称）万ケ迫災害公営住宅整備事業	38,059,000	16,431,250	12,072,240	4,359,010	4,359,010
8土木費	（仮称）小高東町災害公営住宅整備事業	721,755,000	447,616,500	394,230,267	53,386,233	53,386,233
8土木費	（仮称）小高区内集合災害公営住宅整備事業	578,743,000	387,810,000	228,863,166	158,946,834	158,946,834
8土木費	（仮称）西川原第二災害公営住宅整備事業	947,000,000	449,934,333	1,309,224	448,625,109	448,625,109
10 教育費	原町第三小学校校舎耐震改修事業（原町区）	761,124,000	565,577,000	159,840,000	405,737,000	405,737,000
10 教育費	大甕小学校校舎耐震改修事業（原町区）	399,632,000	192,605,600	145,736,329	46,869,271	46,869,271
10 教育費	太田小学校校舎耐震改修事業（原町区）	405,918,000	195,749,000	156,181,022	39,567,978	39,567,978
10 教育費	石神第二小学校校舎耐震改修事業（原町区）	734,109,000	541,442,800	370,416,600	171,026,200	171,026,200
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）	859,200,000	524,200,000	139,170,960	385,029,040	385,029,040
	合　　計	29,990,861,000	14,269,574,535	8,365,499,878	5,904,074,657	5,904,074,657

繰越明許費繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
2総務費	財産管理一般経費	9,809,000	6,914,000				2,895,000
2総務費	市総合計画等策定事業	16,696,800	11,766,000				4,930,800
2総務費	市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	8,694,000		5,456,000			3,238,000
2総務費	みなみそうま復興大学事業	15,374,000	5,726,000	9,648,000			
2総務費	沿岸部大規模太陽光発電事業用地取得事業	328,272,000	328,272,000				
2総務費	公共施設電力管理システム導入事業	64,983,000		64,983,000			
2総務費	避難指示区域内り災調査事業	17,991,000					17,991,000
3民生費	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	8,353,000		5,242,000			3,111,000

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
３民生費	大町ちびっこ広場改修整備事業	40,376,000	32,301,000				8,075,000
３民生費	生活圏除染事業	8,418,630,840		8,418,630,840			
３民生費	除去土壌等仮置場設置管理事業	5,746,122,000		5,746,122,000			
３民生費	農地除染事業	21,356,972,000		21,356,972,000			
４衛生費	市営陣ケ崎公園墓地整備事業	68,681,000			53,000,000		15,681,000
４衛生費	津波被災共同墓地整備事業	62,001,000	49,600,000				12,401,000
6農林水産業費	被災農業者経営体育成支援事業補助金	22,099,066		18,458,000			3,641,066
6農林水産業費	東日本大震災農業生産対策交付金事業補助金	327,773,000		327,773,000			
6農林水産業費	ふくしま森林再生事業	181,994,000		157,991,000			24,003,000
７商工費	プレミアム商品券発行事業	120,622,000		120,622,000			
７商工費	大町地区商業共同店舗整備事業	7,950,000	1,840,000	5,520,000			590,000
７商工費	サービスエリア利活用拠点整備事業	180,684,000			170,200,000		10,484,000
８土木費	地方特定道路整備事業	10,467,000			4,400,000	4,966,000	1,101,000
８土木費	社会資本整備総合交付金事業	12,330,000		6,171,000	5,800,000		359,000
８土木費	市単独道路新設改良事業	6,556,179					6,556,179
８土木費	サテライトかしま場外車券場周辺環境対策事業	6,190,000	2,400,000				3,790,000
８土木費	市営住宅営繕事業	4,420,000					4,420,000
８土木費	防災集団移転関連道路整備事業	80,884,000	62,685,000				18,199,000
８土木費	復興関連道路整備事業	17,000,000	17,000,000				
８土木費	復興関連施設整備事業	7,919,000	7,919,000				
８土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）※河川対策費	170,272,000		55,267,000			115,005,000
８土木費	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	105,000,000	45,000,000	42,753,000			17,247,000
８土木費	子育て世帯及び若年夫婦世帯定住促進事業奨励金	97,200,000	36,203,000	60,997,000			
８土木費	社会資本整備総合交付金事業（復興）※道路新設改良対策費	62,540,000		31,922,000			30,618,000
８土木費	都市公園遊具更新事業	51,474,000		22,053,000			29,421,000
10 教育費	横大道製鉄遺跡公有化事業	2,651,000		2,116,000			535,000
10 教育費	災害廃棄物処理対策事業	99,722,000		89,580,000	5,325,000		4,817,000
10 教育費	出土遺物整理収蔵施設整備事業	140,763,000	112,563,000				28,200,000
10 教育費	防災集団移転事業関連発掘調査事業	8,902,000				8,902,000	
10 教育費	鹿島体育館整備事業	410,282,000	182,828,000	113,727,000			113,727,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	6,000,000		3,744,000	1,200,000	120,000	936,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	1,295,655,000		1,160,179,000		12,485,000	122,991,000
11災害復旧費	現年発生公共災害復旧事業	17,610,000		11,740,000	5,800,000		70,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）	67,530,000		58,616,000			8,914,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（河川施設）	181,350,000		157,411,000			23,939,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（体育施設）	207,509,000		157,672,000			49,837,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	5,984,000		1,777,000			4,207,000
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	48,156,000			45,700,000		2,456,000
	合計	40,128,443,885	903,017,000	38,213,142,840	291,425,000	26,473,000	694,386,045

事故繰越繰越額

(単位：円)

款	事業名	繰越事業費	左の財源内訳				
			既収入特定財源	未収入特定財源			一般財源
				国県支出金	市債	その他	
２総務費	農地除染事業	2,063,372,000		2,063,372,000			
４衛生費	共同墓地災害復旧事業補助金	338,000	338,000				
８土木費	環状１号線整備事業	10,622,880			9,500,000		1,122,880
９消防費	消防施設整備事業	16,216,000					16,216,000
10 教育費	小学校教育振興一般経費	5,661,640					5,661,640
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）	24,504,590		24,480,000			24,590
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（消防施設）	14,170,680		6,518,000			7,652,680
11災害復旧費	過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）	145,848,200			138,500,000		7,348,200
	合　　計	2,280,733,990	338,000	2,094,370,000	148,000,000		38,025,990

(4) 不用額

不用額 8,809,556,481 円（対予算現額比 5.5%）は、前年度に比べ 3,992,392,908 円（82.9%）の増加となっている。

主なものは、民生費 4,068,904,577 円で不用額全体の 46.2%、総務費 3,431,630,867 円で 39.0%、農林水産業費 512,464,360 円で 5.8%、土木費 289,480,136 円で 3.3%、衛生費 151,329,437 円で 1.7%となっている。

(5) 他会計への繰出金等の状況

他会計への繰出金等は 4,963,578,267 円で、歳出決算額に占める割合は 4.9%となっている。

特別会計への繰出金は、7 会計の合計で 3,611,632,326 円と前年度に比べ 1,919,259,504 円（113.4%）の増加となっており、これは簡易水道特別会計で減少したものの、工場用地整備事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、後期高齢者医療特別会計で増加したことによるものである。

企業会計への補助金、負担金、出資金等は、水道事業、病院事業、下水道事業の 3 会計で 1,351,945,941 円と前年度に比べ 65,665,325 円（4.6%）の減少となっている。

以上が歳出における概要であるが、各款別については次に記述のとおりである。

第1款　議 会 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	251,191,000	250,268,691	0	922,309	99.6
25	235,854,000	233,407,777	0	2,446,223	99.0
比較増減	15,337,000	16,860,914	0	△ 1,523,914	0.6
増減比	6.5	7.2	-	-	-

1　議会費の支出済額は250,268,691円で、前年度に比べ16,860,914円（7.2%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.2%（前年度0.4%）となっている。

2　支出済額の項別前年比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
議会費	249,529,777	99.7	233,407,777	100.0	16,122,000	6.9
東日本大震災議会対策費	738,914	0.3	0	0.0	738,914	-
合計	250,268,691	100.0	233,407,777	100.0	16,860,914	7.2

主な事業として、

・市議会議員費　187,369,742円

・議会一般活動費　11,451,993円

・政務活動費交付金　3,899,332円

等が執行されている。

第2款　総 務 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	42,437,274,528	32,975,112,504	6,030,531,157	3,431,630,867	77.7
25	76,230,519,179	43,449,628,450	29,879,515,528	2,901,375,201	57.0
比較増減	△ 33,793,244,651	△ 10,474,515,946	△ 23,848,984,371	530,255,666	20.7
増減比	△ 44.3	△ 24.1	△ 79.8	-	-

1　総務費の支出済額は32,975,112,504円で、前年度に比べ10,474,515,946円（24.1%）の減少となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は32.3%(前年度65.3%)となっている。

増減の主な内訳は、市有建物等維持補修基金積立金、東日本大震災復興交付金基金積立金等が増加し、財政調整基金積立金、東日本大震災復旧・復興基金積立金、東日本大震災遺児等支援基金積立金等が減少した。

また、昨年度まで総務費に一括計上していた東日本大震災対策費、原子力災害対策費を各款に計上したことによる減少が生じた。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項＼年度	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務管理費	9,426,498,242	28.6	8,602,415,003	19.8	824,083,239	9.6
徴税費	353,460,089	1.1	246,697,501	0.6	106,762,588	43.3
戸籍住民基本台帳費	123,368,298	0.4	144,240,138	0.3	△ 20,871,840	△ 14.5
選挙費	121,223,258	0.3	81,602,032	0.2	39,621,226	48.6
統計調査費	16,451,989	0.0	10,929,565	0.0	5,522,424	50.5
監査委員費	25,130,872	0.1	25,431,580	0.1	△ 300,708	△ 1.2
東日本大震災総務対策費	7,683,655,080	23.3	18,101,968,417	41.6	△ 10,418,313,337	42.4
原子力災害総務対策費	15,225,324,676	46.2	16,236,344,214	37.4	△ 1,011,019,538	93.8
合計	32,975,112,504	100.0	43,449,628,450	100.0	△ 10,474,515,946	△ 24.1

3　主な事業として、

総務管理費では

・行政嘱託員事業　60,725,535円
・財政調整基金積立金　1,038,895,440円
・市有建物等維持管理補修基金積立金　400,065,248円
・東日本大震災復旧・復興基金積立金　1,365,082,356円
・東日本大震災復興交付金基金積立金　3,829,841,000円
・相馬地方広域市町村圏組合負担金　113,117,000円
・電算組織管理運営事業　75,443,570円
・住民情報システム管理運営事業　106,131,276円
・まごころセンター改修事業　226,046,355円

徴税費では

・市税過誤納金還付金　172,220,936円

東日本大震災総務対策費では

・災害派遣職員受入事業　356,119,511円
・仮庁舎整備事業　176,045,567円
・家庭の創エネ・省エネ促進支援事業補助金　55,467,000円
・公共施設再生可能エネルギー等導入事業　345,653,289円
・公共施設電力管理システム導入事業　432,000,000円
・工業基盤整備事業　120,960,000円
・防災集団移転促進事業　3,852,146,865円
・（仮称）大町第一災害公営住宅整備事業　622,334,531円
・（仮称）大町第二災害公営住宅整備事業　574,381,164円
・（仮称）鹿島西町災害公営事業整備事業　195,658,310円
・（仮称）原町区内集合災害公営住宅整備事業　198,799,336円
・石神中学校校舎耐震改修事業　122,689,087円

原子力災害総務対策費では

・特別通過交通制度対策事業　58,552,247円
・生活圏除染事業　7,597,361,820円
・除去土壌等仮置き場設置管理事業　5,925,284,648円
・農地除染事業　746,140,000円
・社会体育施設表土改善事業　565,252,360円
・小学校空調機器等整備事業　57,160,170円
・中学校空調機器等整備事業　64,884,375円
・放射線被ばく検診事業　92,340,000円
・ふくしま森林再生事業　55,202,040円

等が執行されている。

第3款　民 生 費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	78,974,721,840	39,335,363,423	35,570,453,840	4,068,904,577	49.8
25	6,709,844,000	6,430,266,439	41,568,840	238,008,721	95.8
比較増減	72,264,877,840	32,905,096,984	35,528,885,000	3,830,895,856	△ 46.0
増減比	1,077.0	511.7	85,470.0	-	-

1　民生費の支出済額は39,335,363,423円で、前年度に比べ32,905,096,984円（511.7%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は38.6%(前年度9.7%)となっている。

増減の主な内訳は、南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金、小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金事業補助金、後期高齢者医療療養給付費負担金、災害弔慰金等が減少し、臨時福祉給付金給付事業、障がい者自立支援給付事業、介護保険特別会計繰出金、子ども・子育て支援事業計画策定事業、子育て世帯臨時特別給付金事業、生活保護扶助費等が増加した。

また、東日本大震災民生対策費、原子力災害民生対策費が新設され、災害廃棄物処理対策事業、生活圏除染事業、農地除染事業等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項 / 年度	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
社会福祉費	4,149,644,889	10.6	3,979,250,583	61.9	170,394,306	4.3
児童福祉費	2,142,745,783	5.4	1,971,831,465	30.7	170,914,318	8.7
生活保護費	443,488,760	1.1	313,628,108	4.9	129,860,652	41.4
災害救助費	83,265,290	0.2	165,556,283	2.5	△ 82,290,993	△ 49.7
東日本大震災民生対策費	6,528,661,681	16.6	0	0.0	6,528,661,681	-
原子力災害民生対策費	25,987,557,020	66.1	0	0.0	25,987,557,020	-
合計	39,335,363,423	100.0	6,430,266,439	100.0	32,905,096,984	511.7

3　主な事業として、

社会福祉費では

・臨時福祉給付金給付事業　143,753,044円
・障がい者自立支援給付事業　772,291,914円
・南相馬地方老人福祉施設整備事業借入償還金補助金　134,145,908円
・老人ホーム入所委託事業　120,306,275円
・国民健康保険特別会計繰出金　542,422,568円
・後期高齢者医療療養給付費負担金　674,487,970円
・後期高齢者医療特別会計繰出金　179,556,120円
・介護保険特別会計繰出金　777,346,173円

児童福祉費では

・児童手当支給業務　940,620,000円
・児童扶養手当支給事業　168,435,080円
・障がい児通所支援事業　115,826,179円
・児童委託負担金　361,239,045円
・保育園管理運営事業　127,787,412円

生活保護費では

・生活保護扶助費　299,040,534円

東日本大震災民生対策費では

・災害廃棄物処理対策事業　6,439,960,815円

原子力災害民生対策費では

・生活圏除染事業　11,678,773,284円
・除去土壌等仮置場設置管理事業　3,590,839,403円
・農地除染事業　10,612,508,297円

等が執行されている。

第4款　衛 生 費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	2,728,399,000	2,446,049,563	131,020,000	151,329,437	89.7
25	1,983,601,766	1,869,246,718	0	114,355,048	94.2
比較増減	744,797,234	576,802,845	131,020,000	36,974,389	△ 4.5
増減比	37.5	30.9	皆増	-	-

1　衛生費の支出済額は2,446,049,563円で、前年度に比べ576,802,845円（30.9%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は2.4%（前年度2.8%）となっている。

増減の主な内訳は、簡易水道事業特別会計繰出金、病院事業会計補助金・負担金・出資金等で減少し、南相馬市鹿島区不採算地区公的病院等運営費補助金、感染症予防事業、

市営陣ケ崎公園墓地整備事業等が増加した。

また、東日本大震災衛生対策費、原子力災害衛生対策費が新設され、健康管理支援事業（個人線量計）、焼却灰等一時保管対策事業等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項＼年度	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
保健衛生費	632,312,662	25.8	573,144,219	30.7	59,168,443	10.3
清掃費	686,206,726	28.1	608,475,593	32.6	77,731,133	12.8
上水道費	86,025,461	3.5	197,026,606	10.5	△ 111,001,145	△ 56.3
病院費	471,751,000	19.3	490,600,300	26.2	△ 18,849,300	△ 3.8
東日本大震災衛生対策費	183,806,685	7.5	0	0.0	183,806,685	-
原子力災害衛生対策費	385,947,029	15.8	0	0.0	385,947,029	-
合計	2,446,049,563	100.0	1,869,246,718	100.0	576,802,845	30.9

3　主な事業として、

保健衛生費では

・感染症予防事業　104,816,946円

・市営陣ケ崎公園墓地整備事業　71,342,640円

・健康診査事業　87,129,134円

清掃費では

・ごみ分別収集事業　142,832,959円

・塵芥処理施設管理運営事業　98,888,054円

・塵芥処理施設改築修繕事業　123,354,090円

・し尿処理施設管理運営事業　92,004,550円

病院費では

・病院事業会計補助金・負担金・出資金　471,751,000円

東日本大震災衛生対策費では

・津波被災共同墓地整備事業　63,565,590円

原子力災害衛生対策費では

・健康管理支援事業（個人線量計）　82,911,843円

・放射線被ばく検診事業　67,760,859円

・食品等放射能簡易分析事業　56,763,561円

・焼却灰等一時保管対策事業　110,691,499円

等が執行されている。

第５款　労 働 費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	585,924,000	549,579,706	0	36,344,294	93.8
25	465,242,000	435,959,266	0	29,282,734	93.7
比較増減	120,682,000	113,620,440	0	7,061,560	0.1
増減比	25.9	26.1	-	-	-

１　労働費の支出済額は549,579,706円で、前年度に比べ113,620,440円（26.1%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は0.5%（前年度0.7%）となっている。

これは、緊急雇用対策費全体での増加によるものである。

また、東日本大震災労働対策費の新設により、新規就職者応援事業等が計上された。

２　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・％）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
労働諸費	507,961,309	92.4	435,959,266	100.0	72,002,043	16.5
東日本大震災労働対策費	41,618,397	7.6	0	0.0	41,618,397	-
合計	549,579,706	100.0	435,959,266	100.0	113,620,440	26.1

３　主な事業として

・旧警戒区域見守りパトロール事業（緊急雇用対策）　90,751,496円

・臨時職員雇用事業（緊急雇用対策）　133,750,936円

等が執行されている。

第６款　農林水産業費

（単位：円・％）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,819,907,600	3,687,979,634	619,463,606	512,464,360	76.5
25	1,351,836,000	887,293,153	438,325,000	26,217,847	65.6
比較増減	3,468,071,600	2,800,686,481	181,138,606	486,246,513	10.9
増減比	256.5	315.6	41.3	-	-

１　農林水産業費の支出済額は3,687,979,634円で、前年度に比べ2,800,686,481（315.6%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は3.6%（前年度1.3%）となっている。

増減の主な内訳は、請戸川地区国営造成施設県負担金、土地改良事業償還助成事業補助金等が減少し、農業基盤整備促進事業補助金、木質バイオマス利用施設等整備事業等が増加した。

また、東日本大震災農林水産対策費、原子力災害対策費が新設され、水産共同利用施設復興整備事業、営農再開支援農地保全管理事業補助金等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
農業費	765,012,024	20.7	700,867,341	79.0	64,144,683	9.2
林業費	213,084,887	5.8	164,911,840	18.6	48,173,047	29.2
水産業費	21,663,300	0.6	21,513,972	2.4	149,328	0.7
東日本大震災農林水産対策費	1,365,011,878	37.0	0	0.0	1,365,011,878	-
原子力災害農林水産対策費	1,323,207,545	35.9	0	0.0	1,323,207,545	-
合計	3,687,979,634	100.0	887,293,153	100.0	2,800,686,481	315.6

3　主な事業として、

農業費では

・農業集落排水事業特別会計繰出金　102,630,320円

林業費では

・木質バイオマス利用施設等整備事業補助金　171,255,000円

東日本大震災農林水産対策費では

・福島県営農再開支援事業補助金　164,590,896円

・農山魚村地域復興基盤総合整備事業負担金　282,950,075円

・被災農家経営農業機械・施設等貸付支援事業　312,098,400円

・水産業共同利用施設復興整備事業　458,512,460円

原子力災害農林水産対策費では

・営農再開支援農地保全管理事業補助金　593,469,386円

・旧警戒区域内農地保全管理事業　526,842,157円

等が執行されている。

第7款　商工費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	4,776,541,456	4,428,865,704	309,256,000	38,419,752	92.7
25	1,936,884,000	1,626,138,805	163,194,456	147,550,739	84.0
比較増減	2,839,657,456	2,802,726,899	146,061,544	△ 109,130,987	8.7
増減比	146.6	172.4	89.5	-	-

1　商工費の支出済額は4,428,865,704円で、前年度に比べ2,802,726,899円（172.4%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.3%（前年度2.4%）となっている。

増減の主な内訳は、産業支援センター運営費補助金、工場用地等整備事業特別会計貸付金等が減少し、企業立地促進事業助成金、工場用地等整備事業特別会計繰出金等が増加した。

また、東日本大震災商工対策費、原子力災害商工対策費が新設され、復興住宅施設建設促進事業補助金等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
商工費	3,281,723,657	74.1	1,626,138,805	100.0	1,655,584,852	101.8
東日本大震災商工対策費	1,118,512,786	25.3	0	0.0	1,118,512,786	-
原子力災害商工対策費	28,629,261	0.6	0	0.0	28,629,261	-
合計	4,428,865,704	100.0	1,626,138,805	100.0	2,802,726,899	172.4

3　主な事業として、

商工費では

・企業立地促進事業助成金　212,122,000円

・市中小企業振興資金貸付金　470,000,000円

・工場用地等整備事業特別会計繰出金　1,951,143,732円

・サービスエリア利活用拠点整備事業　163,194,456円

東日本大震災商工対策費では

・サービスエリア利活用拠点整備事業　1,017,843,282円

等が執行されている。

第8款　土木費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	8,788,952,900	6,593,688,634	1,905,784,130	289,480,136	75.0
25	2,205,063,406	2,007,231,445	174,370,900	23,461,061	91.0
比較増減	6,583,889,494	4,586,457,189	1,731,413,230	266,019,075	△ 16.0
増減比	298.6	228.5	992.9	-	-

1　土木費の支出済額は6,593,688,634円で、前年度に比べ4,586,457,189円（228.5%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は6.4%（前年度3.0%）となっている。

増減の主な内訳は、道路台帳整備事業、応急道路除雪事業、社会資本整備総合交付金事業等が減少し、道路維持管理事業、環状1号線整備事業等が増加した。

また、東日本大震災土木対策費、原子力災害土木対策費が新設され、防災集団移転促進事業、（仮称）大町第一災害公営住宅整備事業等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

項＼年度	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
土木管理費	235,942,574	3.6	253,228,799	12.6	△ 17,286,225	△ 6.8
道路橋梁費	533,225,717	8.1	591,816,040	29.5	△ 58,590,323	△ 9.9
河川費	10,172,056	0.2	14,810,002	0.7	△ 4,637,946	△ 31.3
都市計画費	921,414,379	14.0	988,470,831	49.3	△ 67,056,452	△ 6.8
住宅費	180,944,067	2.7	158,905,773	7.9	22,038,294	13.9
東日本大震災土木対策費	4,029,636,840	61.1	0	0.0	4,029,636,840	-
原子力災害土木対策費	682,353,001	10.3	0	0.0	682,353,001	-
合計	6,593,688,634	100.0	2,007,231,445	100.0	4,586,457,189	228.5

3　主な事業として、

道路橋梁費では

・道路維持管理事業　207,940,119円

・社会資本整備総合交付金事業　128,942,337円

都市計画費では

・下水道事業会計負担金・出資金　662,784,000円

東日本大震災土木対策費では

・防災集団移転促進事業　1,093,896,173円

・（仮称）大町第一災害公営住宅整備事業　190,678,600円

・（仮称）大町第二災害公営住宅整備事業　404,124,900円

・（仮称）大町第三災害公営住宅整備事業　410,762,912円

・（仮称）原町区内集合災害公営住宅整備事業　351,034,827円

・（仮称）小高東町災害公営住宅整備事業　385,859,187円

・（仮称）小高区内集合災害公営住宅整備事業　226,233,366円

・（仮称）鹿島西町災害公営住宅整備事業　218,906,450円

・防災集団移転関連道路整備事業　119,253,095円

・仮設住宅管理一般経費　130,095,183円

・がけ地近接等危険住宅移転事業補助金　279,325,200円

原子力災害土木対策費では

・下水道事業会計補助金（原子力災害対象事業）143,640,000円

・都市公園除染対策事業　471,309,840円

等が執行されている。

第９款　消 防 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	1,039,132,680	1,008,634,057	16,216,000	14,282,623	97.1
25	960,214,000	939,237,291	12,774,680	8,202,029	97.8
比較増減	78,918,680	69,396,766	3,441,320	6,080,594	△ 0.7
増減比	8.2	7.4	26.9	-	-

１　消防費の支出済額は1,008,634,057円で、前年度に比べ69,396,766円（7.4%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は1.0%（前年度1.4%）となっている。

増減の主な内訳は、消火栓管理事業等で減少し、非常備防災一般経費、防災まちづくり事業等が増加した。

また、東日本大震災消防対策費、原子力災害消防対策費が新設され、防火水槽除染事業等が計上された。

２　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
消防費	996,573,134	98.8	939,237,291	100.0	57,335,843	6.1
東日本大震災消防対策費	6,876,923	0.7	0	0.0	6,876,923	-
原子力災害消防対策費	5,184,000	0.5	0	0.0	5,184,000	-
合計	1,008,634,057	100.0	939,237,291	100.0	69,396,766	7.4

３　主な事業として、

・相馬地方広域市町村圏組合消防費負担金　717,315,000円
・非常備消防一般経費　53,495,679円
・消火栓管理事業　47,211,120円

等が執行されている。

第１０款　教 育 費

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	5,999,479,000	4,545,002,270	1,331,181,289	123,295,441	75.8
25	2,425,143,000	2,319,901,013	28,263,000	76,978,987	95.7
比較増減	3,574,336,000	2,225,101,257	1,302,918,289	46,316,454	△ 19.9
増減比	147.4	95.9	4,610.0	-	-

１　教育費の支出済額は4,545,002,270円で、前年度に比べ2,225,101,257円（95.9%）の

増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は4.4%（前年度3.5%）となっている。

増減の主な内訳は、介助員配置事業、博物館管理運営事業等が減少し、小学校管理運営事業、中学校管理運営事業、小学校情報教育機器整備事業、中学校情報教育機器整備事業、生涯学習センター施設営繕事業等が増加した。

また、東日本大震災教育対策費、原子力災害教育対策費が新設され、原町第三小学校校舎耐震改修事業・大甕小学校校舎耐震改修事業・太田小学校校舎耐震改修事業・石神第二小学校校舎耐震改修事業、公立幼稚園園庭芝生化整備事業、鹿島体育館整備事業等が計上された。

2　支出済額の項別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 項	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
教育総務費	260,921,792	5.8	259,252,859	11.2	1,668,933	0.6
小学校費	482,990,635	10.6	236,034,937	10.2	246,955,698	104.6
中学校費	300,422,832	6.6	188,511,718	8.1	111,911,114	59.4
幼稚園費	272,659,327	6.0	255,306,826	11.0	17,352,501	6.8
社会教育費	846,992,805	18.6	754,118,572	32.5	92,874,233	12.3
保健体育費	656,478,742	14.5	626,676,101	27.0	29,802,641	4.8
東日本大震災教育対策費	991,160,580	21.8	0	0.0	991,160,580	-
原子力災害教育対策費	733,375,557	16.1	0	0.0	733,375,557	-
合計	4,545,002,270	100.0	2,319,901,013	100.0	2,225,101,257	95.9

3　主な事業として、

小学校費では

・小学校管理運営事業　168,917,298円

・小学校情報教育機器整備事業　148,194,341円

社会教育費では

・生涯学習センター管理運営事業　131,296,917円

・市民文化会館管理運営事業　214,778,440円

保健体育費では

・学校給食事業　286,728,027円

東日本大震災教育対策費では

・原町第三小学校校舎耐震改修事業　159,840,000円

・大甕小学校校舎耐震改修事業　145,735,729円

・太田小学校校舎耐震改修事業　156,181,022円

・石神第二小学校校舎耐震改修事業　370,416,600円

原子力災害教育対策費では

・鹿島体育館整備事業　366,931,000円

等が執行されている。

第１１款　災害復旧費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	5,177,739,965	2,676,655,810	2,399,346,510	101,737,645	51.7
25	5,678,784,000	2,548,274,688	1,900,154,965	1,230,354,347	44.9
比較増減	△ 501,044,035	128,381,122	499,191,545	△ 1,128,616,702	6.8
増減比	△ 8.8	5.0	26.3	-	-

１　災害復旧費の支出済額 2,676,655,810 円で、前年度に比べ 128,381,122 円（5.0%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 2.6%（前年度 3.8%）となっている。

２　主な事業として、

農林水産施設災害復旧費で

・過年発生公共災害復旧事業（農地農業用施設）　178,494,660 円

公共土木施設災害復旧費で

・過年発生公共災害復旧事業（道路橋梁施設）　621,259,222 円

・過年発生公共災害復旧事業（河川施設）　149,850,000 円

・過年発生公共災害復旧事業（都市公園施設）　139,170,960 円

文教施設災害復旧費で

・仮設校舎整備事業　169,258,680 円

・過年発生公共災害復旧事業（体育施設）　140,260,000 円

その他公共施設・公用施設災害復旧費で

・過年発生公共災害復旧事業（消防施設）　55,673,768 円

・過年発生公共災害復旧事業（消防・防災センター）　1,086,039,537 円

等が執行されている。

第１２款　公 債 費

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
26	3,792,601,000	3,789,867,360	0	2,733,640	99.9
25	3,784,512,000	3,780,730,364	0	3,781,636	99.9
比較増減	8,089,000	9,136,996	0	△ 1,047,996	0.0
増減比	0.2	0.2	-	-	-

１　公債費の支出済額は 3,789,867,360 円で、前年度に比べ 9,136,996 円（0.2%）の増加となり、一般会計歳出決算総額に占める割合は 3.7%（前年度 5.7%）となっている。

元金は 3,357,280,980 円で、前年度に比べ 54,579,772（1.7%）増加、利子は 432,586,380 円で、前年度に比べ 45,442,776 円（9.5%）減少した。

第１３款　予 備 費

予備費の他の科目への充用額は61,988,600円となっている。その内訳は次のとおりである。

（単位：円）

款	件数	金　額	充　用　内　容	
2 総 務 費	2	30,827,000	・市税に係る歳出還付金	26,561,000
			・超高速インターネット環境管理運営事業の一般委託料	4,266,000
3 民 生 費	1	198,000	・法外援助扶助費（葬祭費）	198,000
4 衛 生 費	2	618,000	・保健センター管理運営事業の修繕料	319,000
			・保健センター管理運営事業の修繕料	299,000
6 農林水産業費	3	4,463,600	・横川ダム管理事業の修繕工事	2,517,000
			・高の倉ダム法面復旧工事（過年度支出）	1,869,000
			・高の倉ダム法面復旧工事（過年度支出）遅延利息	77,600
7 商 工 費	2	540,000	・開発一般経費の一般委託料	216,000
			・開発一般経費の一般委託料	324,000
8 土 木 費	4	7,469,000	・応急道路除雪事業の一般委託料	1,071,000
			・小高川ポンプ場管理事業の修繕費	1,399,000
			・応急道路除雪事業の一般委託料	4,783,000
			・定住促進住宅管理一般経費の一般委託料	216,000
9 消 防 費	2	9,330,000	・福島県市町村総合事務組合の非常勤公務災害補償分担金	8,095,000
			・臨時災害ＦＭ運営事業の修繕料	1,235,000
10 教 育 費	7	1,568,000	・教育長給与費　退職手当	1,438,000
			・スポーツ大会等出場激励金	10,000
			・スポーツ大会等出場激励金	10,000
			・スポーツ大会等出場激励金	10,000
			・スポーツ大会等出場激励金	10,000
			・スポーツ大会等出場激励金	40,000
			・スポーツ大会等出場激励金	50,000
11 災害復旧費	3	6,975,000	・現年発生単独災害復旧事業（生涯学習施設）の修繕料	890,000
			・現年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)の建築委託料	2,085,000
			・現年発生公共災害復旧事業（土木施設）の建築委託料	4,000,000
合　計	26	61,988,600		

3　特 別 会 計

総　括

特別会計の決算額は、歳入22,427,139,814円、歳出20,814,138,154円であり、予算現額21,431,175,000円に対する執行率は歳入104.6％、歳出97.1％で、歳入歳出差引残額は1,613,001,660円となっている。翌年度繰越財源は 16,150,000円となっている。不用額は600,886,846円で前年度に比べ119,613,105円増加している。

当年度実質収支は1,596,851,660円の黒字となっている。また、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、270,887,006円の黒字となっている。

（単位：円）

区分＼年度		26年度	25年度	差　引
歳入総額 A		22,427,139,814	20,854,191,913	1,572,947,901
歳出総額 B		20,814,138,154	19,525,959,259	1,288,178,895
歳入歳出差引額 C		1,613,001,660	1,328,232,654	284,769,006
翌年度へ繰越すべき財源 D		16,150,000	2,268,000	13,882,000
内訳	継続費逓次繰越額	16,150,000	-	16,150,000
	繰越明許費繰越額	-	-	-
	事故繰越繰越額	-	2,268,000	△ 2,268,000
当年度実質収支 E＝C－D		1,596,851,660	1,325,964,654	270,887,006
前年度実質収支 F		1,325,964,654	1,912,072,103	△ 586,107,449
単年度収支 E－F		270,887,006	△ 586,107,449	856,994,455

決算額を前年度と比べると、歳入において1,572,947,901円（7.5%）の増加、歳出において1,288,178,895円（6.6%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、介護保険191,786,202円（3.3%）の増加、簡易水道事業6,329,746円（9.1%）の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業1,764,608円（10.0%）の増加、農業集落排水事業128,553,790円（34.4%）の減少、工場用地等整備事業1,642,650,269円（242.2%）の増加、太田財産区465,614円（39.0%）の増加、後期高齢者医療34,180,023円（13.5%）の増加となっている。

歳出増減の主な内訳は、育英資金貸付5,953,056円（7.5%）の増加、簡易水道事業5,592,338円（8.4%）の増加、亜炭鉱害復旧施設維持管理事業1,584,172円（9.4%）の増加、農業集落排水事業83,956,971円（25.8%）の減少、工場用地等整備事業1,320,251,481円（194.7%）の増加、太田財産区988,923円（182.3%）の増加、後期高齢者医療33,829,451円（13.4%）の増加となっている。

なお、各会計の歳入歳出決算額及び対前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

会計＼年度	26	25	差引	増減率	26	25	差引	増減率
	歳入				歳出			
国民健康保険	13,365,066,745	13,543,629,744	△ 178,562,999	△ 1.3	12,153,528,367	12,362,459,230	△ 208,930,863	△ 1.7
介護保険	6,010,595,825	5,818,809,623	191,786,202	3.3	5,945,156,596	5,732,289,288	212,867,308	3.7
育英資金貸付	90,609,926	87,721,698	2,888,228	3.3	85,746,830	79,793,774	5,953,056	7.5
簡易水道事業	75,510,140	69,180,394	6,329,746	9.1	72,471,357	66,879,019	5,592,338	8.4
介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	0.0	11,472,413	11,472,413	0	0.0
亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	19,463,504	17,698,896	1,764,608	10.0	18,474,130	16,889,958	1,584,172	9.4
農業集落排水事業	244,622,788	373,176,578	△ 128,553,790	△ 34.4	241,042,698	324,999,669	△ 83,956,971	△ 25.8
工場用地等整備事業	2,320,847,836	678,197,567	1,642,650,269	242.2	1,998,447,148	678,195,667	1,320,251,481	194.7
太田財産区	1,660,792	1,195,178	465,614	39.0	1,531,284	542,361	988,923	182.3
後期高齢者医療	287,289,845	253,109,822	34,180,023	13.5	286,267,331	252,437,880	33,829,451	13.4
計	22,427,139,814	20,854,191,913	1,572,947,901	7.5	20,814,138,154	19,525,959,259	1,288,178,895	6.6

【国民健康保険特別会計】

（単位：円・%）

区分＼年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	12,548,207,000	13,365,066,745	12,153,528,367	1,211,538,378	106.5	96.9
25	12,594,543,000	13,543,629,744	12,362,459,230	1,181,170,514	107.5	98.2
比較増減	△ 46,336,000	△ 178,562,999	△ 208,930,863	30,367,864	△ 1.0	△ 1.3
増減比	△ 0.4	△ 1.3	△ 1.7	2.6	-	-

1　歳　入

(1) 本年度の歳入決算額は 13,365,066,745 円で、前年度に比べ 178,562,999 円（1.3%）の減少となっている。

財源別にみると、自主財源が 2,809,027,109 円となっており、前年度（2,935,838,630 円）に比べ 126,811,521 円（4.3%）の減少となっている。また、その構成割合は 21.0%で、前年度に比べ 0.6%の減少になっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款＼年度	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
国民健康保険税	464,959,895	3.5	345,838,738	2.5	119,121,157	34.4
使用料及び手数料	475,830	0.0	452,040	0.0	23,790	5.3
国庫支出金	6,706,500,406	50.2	6,931,587,200	51.2	△ 225,086,794	△ 3.2
県支出金	546,475,859	4.1	565,712,456	4.2	△ 19,236,597	△ 3.4
療養給付費交付金	616,138,000	4.6	658,450,000	4.9	△ 42,312,000	△ 6.4
前期高齢者交付金	1,672,612,475	12.5	1,450,588,288	10.7	222,024,187	15.3
共同事業交付金	1,014,312,896	7.6	1,001,453,170	7.4	12,859,726	1.3
財産収入	154,770	0.0	1,055	0.0	153,715	14,570.1
繰入金	1,103,051,568	8.3	528,368,975	3.9	574,682,593	108.8
繰越金	1,181,170,514	8.8	2,012,559,368	14.9	△ 831,388,854	△ 41.3
諸収入	59,214,532	0.4	48,618,454	0.3	10,596,078	21.8
合計	13,365,066,745	100.0	13,543,629,744	100.0	△ 178,562,999	△ 1.3

国民健康保険税 119,121,157 円（34.4%）の増加については、一般被保険者国民健康保険税のうち現年課税分 141,461,361 円（61.3%）の増加、滞納繰越分 22,872,884 円(24.4%)の減少、退職被保険者等国民健康保険税のうち現年課税分 2,891,639 円（17.2%）の増加が主なものである。

国庫支出金 225,086,794 円（3.2%）の減少については、国庫負担金のうち療養給付費等負担金 111,176,862 円（6.0%）の減少、特定健康診査等負担金 2,893,000 円（30.4%）の減少、国庫補助金の財政調整交付金 61,689,000 円（2.0%）の増加、災害臨時特例補助金 175,080,000 円（9.0%）の減少が主なものである。

繰入金 574,682,593 円（108.8%）の増加については、他会計繰入金の一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金 42,650,223 円（15.1%）の減少、財政安定化支援事業繰入金 56,817,000 円（88.8%）の増加、財政補填繰入金 4,646,639 円（34.9%）の減少、基金繰入金の国保基金繰入金 560,629,000 円（皆増）の増加が主なものである。

諸収入 10,596,078 円（21.8%）の増加については、一般被保険者第三者行為損害賠償金 2,341,384 円（52.8%）の増加、国保基金資金積立金返還金 13,125,815 円（皆増）の増加、一般被保険者保険税延滞金 3,856,373 円（9.1%）の減少が主なものである。

(3) 国民健康保険税の状況は次のとおりである。

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
26	401,260,000	908,010,221	464,959,895	37,005,940	1,288,900	407,333,286
25	328,217,000	851,335,250	345,838,738	32,701,491	227,200	473,022,221
比較増減	73,043,000	56,674,971	119,121,157	4,304,449	1,061,700	△ 65,688,935
増減比	22.3	6.7	34.4	13.2	467.3	△ 13.9

国民健康保険税は、調定額が 908,010,221 円で、前年度に比べ 56,674,971 円（6.7%）の増加となっている。収入済額は前年度に比べ 119,121,157 円（34.4%）の増加となっており、収入率については全体で 51.2%、前年度（40.6%）と比較して 10.6%増加している。収入未済額は 407,333,286 円（対調定額 44.9%）で、前年度（473,022,221 円）に比べ 65,688,935 円（13.9%）減少している。収入未済額の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 396,208,062 円、退職被保険者等国民健康保険税 11,125,224 円である。

なお、滞納繰越分の収入状況については、巻末審査資料第９表に示してあるので参照されたい。

２　歳　出

(1) 本年度の歳出決算額は 12,153,528,367 円で、前年度に比べ 208,930,863 円（1.7%）の減少となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 款	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	146,785,992	1.2	136,627,648	1.1	10,158,344	7.4
保険給付費	7,356,537,445	60.6	7,533,531,235	61.0	△ 176,993,790	△ 2.3
後期高齢者支援金等	1,304,158,139	10.7	1,274,447,971	10.3	29,710,168	2.3
前期高齢者支援金等	1,076,900	0.0	1,401,999	0.0	△ 325,099	△ 23.2
老人保健拠出金	41,657	0.0	44,632	0.0	△ 2,975	△ 6.7
介護納付金	582,825,310	4.8	607,139,590	4.9	△ 24,314,280	△ 4.0
共同事業拠出金	987,942,223	8.1	942,442,206	7.6	45,500,017	4.8
保健事業費	58,160,229	0.5	48,811,647	0.4	9,348,582	19.2
基金積立金	283,771,000	2.3	842,028,000	6.8	△ 558,257,000	△ 66.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	1,432,229,472	11.8	975,984,302	7.9	456,245,170	46.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	12,153,528,367	100.0	12,362,459,230	100.0	△ 208,930,863	△ 1.7

保険給付費176,993,790円（2.3%）の減少については、一般被保険者療養給付費115,674,217

円（1.7%）の減少、退職被保険者等療養給付費59,112,461円（13.2%）の減少等である。

介護納付金24,314,280円（4.0%）の減少については、介護保険給付費納付金の減少である。

共同事業拠出金45,500,017円（4.8%）の増加については、高額医療費共同事業医療費拠出金10,204,273円（6.6%）の増加、保険財政共同安定化事業拠出金35,295,744円（4.5%）の増加である。

基金積立金558,257,000円（66.3%）の減少については、国保基金積立金の減少である。

諸支出金456,245,170円（46.7%）の増加については、東日本大震災及び原発事故に伴う国民健康保険各種負担金等の福島県等への返還金677,646,770円（90.2%）の増加、一般会計繰出金220,870,000円（皆減）の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は394,678,633円（対予算現額比率3.1%）で、その主な内訳は、保険給付費のうち一般被保険者療養給付費130,514,640円及び退職被保険者等療養給付費33,740,840円、保険財政共同安定化事業拠出金27,875,088円、東日本大震災及び原発事故に伴う国民健康保険各種負担金等の福島県等への返還金29,090,628円、予備費99,145,000円等である。

【介護保険特別会計】

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	6,134,497,000	6,010,595,825	5,945,156,596	65,439,229	98.0	96.9
25	5,963,258,000	5,818,809,623	5,732,289,288	86,520,335	97.6	96.1
比較増減	171,239,000	191,786,202	212,867,308	△ 21,081,106	0.4	0.8
増減比	2.9	3.3	3.7	△ 24.4	-	-

1　歳　入

(1) 本年度の歳入決算額は6,010,595,825円で、前年度に比べ191,786,202円（3.3%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款＼年度	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
保険料	121,334,000	2.0	103,122,980	1.8	18,211,020	17.7
分担金及び負担金	4,741,000	0.1	3,290,000	0.1	1,451,000	44.1
使用料及び手数料	103,200	0.0	138,400	0.0	△ 35,200	△ 25.4
国庫支出金	2,657,848,990	44.2	2,552,902,309	43.9	104,946,681	4.1
支払基金交付金	1,496,051,371	24.9	1,428,584,000	24.5	67,467,371	4.7
県支出金	801,901,613	13.4	769,722,189	13.2	32,179,424	4.2
財産収入	33,268	0.0	19,664	0.0	13,604	69.2
繰入金	837,105,898	13.9	800,170,179	13.8	36,935,719	4.6
繰越金	86,520,335	1.4	159,371,310	2.7	△ 72,850,975	△ 45.7
諸収入	4,956,150	0.1	1,488,592	0.0	3,467,558	232.9
合計	6,010,595,825	100.0	5,818,809,623	100.0	191,786,202	3.3

保険料 18,211,020 円（17.7%）の増加については、第一号被保険者保険料（現年度分）20,213,700 円（20.6%）の増加、第一号被保険者保険料（滞納繰越分）2,002,680 円（40.0%）の減少である。

国庫支出金 104,946,681 円（4.1%）の増加については、介護給付費負担金 56,909,834 円（6.5%）の増加、地域支援事業交付金 2,448,847 円（5.8%）の増加、災害臨時特例補助金 40,826,000 円（3.1%）の増加、介護保険事業費補助金 6,281,000 円（849.9%）の増加が主なものである。

支払基金交付金 67,467,371 円（4.7%）の増加については、介護給付費交付金 69,991,371 円（4.9%）の増加、地域支援事業支援交付金 2,524,000 円（27.4%）の減少である。

県支出金 32,179,424 円(4.2%)の増加については、介護給付費負担金 30,955,000 円(4.1%)の増加、地域支援事業交付金 1,224,424 円（5.8%）の増加である。

繰入金 36,935,719 円（4.6%）の増加については、一般会計繰入金 17,025,994 円（2.2%）の増加、基金繰入金 19,909,725 円（50.0%）の増加である。

諸収入 3,467,558 円(232.9%)の増加については、不当利得返納金 4,052,538 円(7,569.7%)の増加、介護給付費返還金 566,197 円（皆増）の増加、配食サービス利用者負担金 1,253,100 円（皆減）の減少が主なものである。

(3) 収入未済額は歳入全体で 10,440,560 円（対調定額 0.2%）で前年度（13,116,360 円）に比べ 2,675,800 円（20.4%）減少している。収入未済額の内訳は第一号被保険者保険料（現年度分）1,506,600 円、第一号被保険者保険料（滞納繰越分）8,933,960 円である。

2　歳　出

(1) 本年度の歳出決算額は 5,945,156,596 円で、前年度に比べ 212,867,308 円（3.7%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

款＼年度	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	110,847,399	1.9	80,653,007	1.4	30,194,392	37.4
保険給付費	5,540,746,077	93.2	5,314,430,267	92.7	226,315,810	4.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地域支援事業費	135,504,446	2.3	130,507,121	2.3	4,997,325	3.8
基金積立金	80,781,819	1.3	82,618,187	1.4	△ 1,836,368	△ 2.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	77,276,855	1.3	124,080,706	2.2	△ 46,803,851	△ 37.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	5,945,156,596	100.0	5,732,289,288	100.0	212,867,308	3.7

保険給付費 226,315,810 円（4.3%）の増加については、介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 102,672,981 円（5.7%）の増加、特例居宅介護サービス給付費 3,373,493 円（皆減）の減少、施設介護サービス給付費 48,490,657 円（2.3%）の減少、居宅介護サービス計画給付費 8,877,598 円（4.3%）の増加、地域密着型介護サービス給付費 128,035,639 円（43.9%）の増加、介護サービス給付費還付金 21,622,954 円（5.2%）の増加、介護予防サービス等諸費のうち、介護予防サービス給付費 21,074,405 円（9.0%）の増加、地域密着型介護予防サービス給付費 3,282,858 円（58.3%）の減少が主なものである。

地域支援事業費 4,997,325 円（3.8%）の増加については、介護予防事業費のうち介護予防二次予防事業対象者施策事業費の二次予防事業対象者把握事業 2,117,790 円（76,399.4%）の増加、包括的支援事業・任意事業費のうち、包括的支援事業費の委託料 3,244,429 円（3.9%）の増加、任意事業費の配食サービス事業 3,161,381 円（61.1%）の減少、紙おむつ助成事業 1,818,741 円（7.6%）の増加が主なものである。

基金積立金 1,836,368 円（2.2%）の減少については、介護給付準備基金積立金 1,834,863 円（2.2%）の減少、財政安定化基金特例交付金基金積立金 1,505 円（48.3%）の減少である。

諸支出金 46,803,851 円（37.7%）の減少については、償還金及び還付加算金のうち第一号被保険者保険料還付金 941,700 円（82.3%）の減少、返還金（介護給付費に係る国県等の負担金）36,793,110 円（32.3%）の減少、一般会計繰出金 8,491,241 円（皆減）の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は、189,340,404 円（対予算現額比率 3.1%）で、その主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費のうち、居宅介護サービス給付費 62,655,165 円、施設介護サービス給付費 62,416,098 円、地域密着型介護サービス給付費 16,601,279 円、介護サービス給付費還付金 13,328,580 円、高額医療合算介護サービス等費のうち、高額医療合算介護サ

ービス費 4,351,441 円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費 7,402,248 円等である。

【育英資金貸付特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	85,928,000	90,609,926	85,746,830	4,863,096	105.4	99.8
25	79,892,000	87,721,698	79,793,774	7,927,924	109.8	99.9
比較増減	6,036,000	2,888,228	5,953,056	△ 3,064,828	△ 4.4	△ 0.1
増減比	7.6	3.3	7.5	△ 38.7	-	-

1　本年度の歳入決算額は 90,609,926 円で、前年度に比べ 2,888,228 円（3.3%）の増加、また、歳出決算額は 85,746,830 円で、前年度に比べ 5,953,056 円（7.5%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、貸付金回収金 15,312,700 円（22.9%）の増加、寄附金 250,000 円（皆減）の減少、前年度繰越金 11,118,848 円（58.4%）の減少、育英資金貸付金過年度返還金 1,086,000 円（69.1%）の減少等である。

歳出増減の主な内訳は、貸付金 10,188,000 円（21.4%）の減少、育英資金貸付準備基金積立金 24,995,478 円（100%）の減少、一般会計繰出金 40,261,000 円（574.0%）増加等である。

2　収入未済金は歳入全体で 8,093,200 円（対調定額 8.2%、前年度 13,173,600 円）で、すべて貸付金回収金である。

3　不用額は 181,170 円（対予算現額比率 0.2%）である。

4　本年度中の貸付者は 67 人、貸付額は 37,428,000 円で、うち新規貸付者は、14 人となっている。

【簡易水道事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	75,203,000	75,510,140	72,471,357	3,038,783	100.4	96.4
25	68,885,000	69,180,394	66,879,019	2,301,375	100.4	97.1
比較増減	6,318,000	6,329,746	5,592,338	737,408	0.0	△ 0.7
増減比	9.2	9.1	8.4	32.0	-	-

1　本年度の歳入決算額は 75,510,140 円で、前年度に比べ 6,329,746 円（9.1%）の増加、歳出決算額は 72,471,357 円で、前年度に比べ 5,592,338 円（8.4%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金 6,210,000 円（11.7%）の減少、前年度繰越金 3,519,849 円（60.5%）の減少、諸収入の雑入（原子力損害賠償金）15,189,535 円（166.9%）

の増加等である。

歳出増減の主な内訳は、簡易水道費のうち維持管理費 3,124,325 円（48.4%）の増加、公債費(小高北部及び小高西部簡易水道長期債償還元金及び利子)1,602,061 円（3.2%）の増加等である。

2　収入未済金は歳入全体で 0 円（対調定額 0.0%、前年度 4,166 円）である。

3　不用額は 2,731,643 円（対予算現額比率 3.6%）で、主な内訳は簡易水道費の維持管理費 1,315,197 円、予備費 1,200,000 円等である。

【介護サービス事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
25	11,474,000	11,472,413	11,472,413	0	100.0	100.0
比較増減	0	0	0	0	0.0	0.0
増減比	-	-	-	-	-	-

1　本年度の歳入及び歳出決算額は昨年同様共に、11,472,413 円で、歳計剰余金は 0 円である。

歳入については、すべて一般会計繰入金である。歳出については、総務費（施設管理一般経費）の役務費 18,385 円と、公債費の元金 9,905,914 円と利子 1,548,114 円である。

2　収入未済金は 0 円である。

3　不用額は 1,587 円（対予算現額比率 0.0%）である。

【亜炭鉱害復旧施設維持管理事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	23,591,000	19,463,504	18,474,130	989,374	82.5	78.3
25	22,499,000	17,698,896	16,889,958	808,938	78.7	75.1
比較増減	1,092,000	1,764,608	1,584,172	180,436	3.8	3.2
増減比	4.9	10.0	9.4	22.3	-	-

1　本年度の歳入決算額は 19,463,504 円で、前年度に比べ 1,764,608 円（10.0%）の増加、歳出決算額は 18,474,130 円で、前年度に比べ 1,584,172 円（9.4%）の増加となっている。

歳入増減の内訳は、亜炭鉱害復旧施設維持管理基金利子 471,064 円（35.6%）の減少、維持管理基金繰入金 2,021,978 円（12.8%）の増加、前年度繰越金 213,694 円（35.9%）の増加である。

歳出増減の主な内訳は施設管理費のうち水処理施設管理費で 1,541,495 円（9.1%）の増加

等である。

2　収入未済金は0円である。

3　不用額は 5,116,870 円（対予算現額比率 21.7%）で、その内訳は款別に、施設管理費3,116,870円及び予備費2,000,000円である。

【農業集落排水事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	245,812,000	244,622,788	241,042,698	3,580,090	99.5	98.1
25	330,982,000	373,176,578	324,999,669	48,176,909	112.7	98.2
比較増減	△ 85,170,000	△ 128,553,790	△ 83,956,971	△ 44,596,819	△ 13.2	△ 0.1
増減比	△ 25.7	△ 34.4	△ 25.8	△ 92.6	-	-

1　本年度の歳入決算額は244,622,788円で、前年度に比べ128,553,790円（34.4%）の減少、歳出決算額は241,042,698円で、前年度に比べ83,956,971円（25.8%）の減少となっている。

歳入増減の主な内訳は、一般会計繰入金17,022,320円（19.9%）の増加、諸収入のうち雑入(原子力損害賠償金)2,874,984 円（皆増）の増加、雑入(農用地等災害復旧事業補助金過年度収入金)151,203,638円（皆減）の減少、雑入(農業集落排水施設移転工事補償金)4,178,000円（皆増）の増加、市債の農業集落排水事業債4,400,000円（9.4%）の減少等である。

歳出増減の内訳は、農業集落排水事業費32,144,947円（53.2%）の増加、公債費（長期債償還元金及び利子）3,213,238円（2.5%）の減少、一般会計繰出金112,888,680円（82.9%）の減少である。

2　収入未済金は歳入全体で875,913円（対調定額0.4%、前年度827,500円）で、その内訳は、農業集落排水事業受益者分担金160,000円、農業集落排水処理施設使用料715,913円である。

3　不用額は4,769,302円（対予算現額比率1.9%）で、その内訳は款別に、農業集落排水事業費2,624,806円、公債費1,816円、諸支出金1,706,680円、予備費436,000円である。

【工場用地等整備事業特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	2,016,177,000	2,320,847,836	1,998,447,148	322,400,688	115.1	99.1
25	678,200,000	678,197,567	678,195,667	1,900	100.0	100.0
比較増減	1,337,977,000	1,642,650,269	1,320,251,481	322,398,788	15.1	△ 0.9
増減比	197.3	242.2	194.7	16,968,357.3	-	-

1　本年度の歳入決算額は 2,320,847,836 円で、前年度に比べ 1,642,650,269 円（242.2%）の増加、歳出決算額は 1,998,447,148 円で、前年度に比べ 1,320,251,481 円（194.7%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、県支出金の工業用地造成事業県補助金 1,170,966 円（99.0%）の増加、財産収入のうち不動産売払収入 357,518,387 円（皆増）の増加、一般会計繰入金 1,874,487,005 円（2,445.3%）の増加、市債（下太田工業用地造成事業債）257,800,000 円（皆減）の減少、一般会計からの長期借入金 332,957,000 円（皆減）の減少等である。

歳出増減の内訳は、信田沢工場用地等整備事業費 13,075,615 円（15.2%）の増加、下太田工業用地整備事業費 219,675,434 円（84.8%）の減少、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 1,859,760,000 円(皆増)の増加、前年度繰上充用金 332,908,700 円（皆減）の減少である。

2　収入未済金は 0 円である。

3　不用額は 1,579,852 円（対予算現額比率 0.1%）で、その内訳は款別に、信田沢工場用地等整備事業費 1,854 円、下太田工業用地整備事業費 1,577,998 円である。なお、渋佐・萱浜工業用地整備事業費 16,150,000 円を翌年度へ繰越(継続費逓次繰越)している。

【太田財産区特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	1,662,000	1,660,792	1,531,284	129,508	99.9	92.1
25	1,197,000	1,195,178	542,361	652,817	99.8	45.3
比較増減	465,000	465,614	988,923	△ 523,309	0.1	46.8
増減比	38.8	39.0	182.3	△ 80.2	-	-

1　本年度の歳入決算額は 1,660,792 円で、前年度に比べ 465,614 円（39.0%）の増加、歳出決算額は 1,531,284 円で、前年度に比べ 988,923 円（182.3%）の増加となっている。

歳入増減の主な内訳は、前年度繰越金 465,691 円（248.9%）の増加が主である。

歳出増減の内訳は、財産区費の管理費 69,077 円（12.7%）の減少、基金積立金 1,058,000 円（皆増）の増加である。

2　収入未済金は 0 円である。

3　不用額は 130,716 円（対予算現額比率 7.9%）で、その内訳は款別に、財産区費 30,716 円、予備費 100,000 円である。

【後期高齢者医療特別会計】

（単位：円・%）

区分 / 年度	予算現額	決算額		歳計剰余金	執行率	
		歳入	歳出		歳入	歳出
26	288,624,000	287,289,845	286,267,331	1,022,514	99.5	99.2
25	258,571,000	253,109,822	252,437,880	671,942	97.9	97.6
比較増減	30,053,000	34,180,023	33,829,451	350,572	1.6	1.6
増減比	11.6	13.5	13.4	52.2	-	-

1　歳　入

(1) 本年度の歳入決算額は 287,289,845 円で、前年度に比べ 34,180,023 円（13.5%）の増加となっている。

(2) 収入済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 款	26		25		比較増減	増減率
	収入済額	構成割合	収入済額	構成割合		
後期高齢者医療保険料	93,357,600	32.5	61,936,900	24.5	31,420,700	50.7
使用料及び手数料	28,200	0.0	31,400	0.0	△ 3,200	△ 10.2
繰入金	179,556,120	62.5	176,675,528	69.8	2,880,592	1.6
繰越金	671,942	0.2	1,551,485	0.6	△ 879,543	△ 56.7
諸収入	13,675,983	4.8	12,914,509	5.1	761,474	5.9
合計	287,289,845	100.0	253,109,822	100.0	34,180,023	13.5

後期高齢者医療保険料 31,420,700 円（50.7%）の増加については、特別徴収保険料 6,600,800 円（15.6%）の増加、普通徴収保険料 24,819,900 円（126.7%）の増加である。

繰入金 2,880,592 円（1.6%）の増加については、事務費繰入金 4,975,130（29.9%）の減少、保険基盤安定繰入金 7,889,107 円（5.0%）の増加が主なものである。

繰越金 879,543 円（56.7%）の減少については、前年度繰越金である。

(3)収入未済額は歳入全体で 277,300 円（対調定額 0.1%、前年度 289,000 円）で、すべて後期高齢者医療保険料である。

2　歳　出

(1) 本年度の歳出決算額は 286,267,331 円で、前年度に比べ 33,829,451 円（13.4%）の増加となっている。

(2) 支出済額の款別前年度比較は、次のとおりである。

（単位：円・%）

年度 / 款	26		25		比較増減	増減率
	支出済額	構成割合	支出済額	構成割合		
総務費	16,915,552	5.9	20,731,998	8.2	△ 3,816,446	△ 18.4
後期高齢者医療広域連合納付金	258,703,572	90.4	220,742,093	87.5	37,961,479	17.2
保健事業費	10,324,407	3.6	10,443,889	4.1	△ 119,482	△ 1.1
諸支出金	323,800	0.1	519,900	0.2	△ 196,100	△ 37.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	286,267,331	100.0	252,437,880	100.0	33,829,451	13.4

総務費 3,816,446 円（18.4%）の減少については、総務一般管理費 3,641,814 円（20.3%）の減少、徴収費 174,632 円（6.3%）の減少である。

保健事業費 119,482 円（1.1%）の減少については、後期高齢者医療広域連合分賦金 33,385 円（1.4%）の減少、保健事業 86,097 円（1.1%）の減少である。

諸支出金 196,100 円（37.7%）の減少については、保険料還付金 177,700 円（35.7%）の減少が主なものである。

(3) 本年度の不用額は 2,356,669 円（対予算現額比率 0.8%）で、その内訳は款別に、総務費 232,448 円、後期高齢者医療広域連合納付金 146,428 円、保健事業費 1,014,593 円、諸支出金 322,200 円、予備費 641,000 円である。

4　財産に関する調書

1　公有財産

(1) 土　地

土地については、各会計合わせて 1,117.34 ㎡を取得し、7,078.53 ㎡を処分した結果、差引 5,961.19 ㎡の減少となり、年度末における総面積は 9,150,310.87 ㎡となっている。

(2) 建　物

建物については、各会計合わせて 3,097.33 ㎡を取得した結果、年度末における総面積は 325,044.90 ㎡となっている。

(3) 山　林

山林については、決算年度中の増減はなかった。

(4) 物　権

物権については、普通財産における鉱業権で、決算年度中の増減はなかった。

(5) 無体財産

無体財産については、著作権に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

(6) 有価証券

有価証券については、株券に係るもので、決算年度中の増減はなかった。

（株券）

区　分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増		減			
	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）	株　数	金額（円）
東北電力㈱	2,655	1,327,500	-	-	-	-	2,655	1,327,500
東京電力㈱	444	222,000	-	-	-	-	444	222,000
㈱ラジオ福島	85	42,500	-	-	-	-	85	42,500
㈱みずほフィナンシャルグループ	28,880	1,444,000	-	-	-	-	28,880	1,444,000
電気興業㈱	79	3,950	-	-	-	-	79	3,950
㈱原町中央青果市場	100	1,000,000	-	-	-	-	100	1,000,000
相馬総合卸売市場㈱	960	48,000,000	-	-	-	-	960	48,000,000
東邦銀行㈱	82,277	4,113,850	-	-	-	-	82,277	4,113,850
㈱ゆめサポート南相馬	99	4,950,000	-	-	-	-	99	4,950,000
計	115,579	61,103,800	-	-	-	-	115,579	61,103,800

(7) 出資による権利

出資による権利については、決算年度中の増減はなかった。

2　物　品

物品については、決算年度中に 119 点の増（うち前年度以前の修正計上分 2 件）、23 点の減（うち前年度以前の修正計上分 14 件）となり、決算年度末現在高は 776 点となっている。

3　債　権

債権については、決算年度中に 70,139,765 円の増、85,760,500 円の減となった結果、差引 15,620,735 円の減少となり、決算年度末現在高は 709,118,498 円となっている。

4　基　金

基金については、前年度末現在の額が 36,866,156,954 円であり、その後 8,045,830,872 円の増、8,654,817,948 円の減となった結果、差引 608,987,076 円の減少となり、決算年度末現在高は 36,257,169,878 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中増減額			決算年度末現在高
		増	減	計	
財政調整基金	2,897,045,494	2,038,895,440	1,393,555,000	645,340,440	3,542,385,934
減債基金	882,151,250	178,589	182,977,000	△ 182,798,411	699,352,839
公共用施設維持基金	408,818,989	204,200	2,636,820	△ 2,432,620	406,386,369
社会福祉基金	56,301,456	14,075	2,729,091	△ 2,715,016	53,586,440
教育振興基金	90,279,254	40,163	0	40,163	90,319,417
亜炭鉱害復旧施設維持管理基金	815,781,004	851,095	17,803,471	△ 16,952,376	798,828,628
市有建物等維持補修基金	327,680,874	400,065,248	85,578,000	314,487,248	642,168,122
職員退職手当基金	550,217,894	109,502	87,300,000	△ 87,190,498	463,027,396
国民健康保険給付準備基金	851,167,917	283,771,000	560,629,000	△ 276,858,000	574,309,917
介護保険給付準備基金	160,882,364	80,780,209	50,564,000	30,216,209	191,098,573
浦尻簡易水道事業財政調整基金	14,264,355	3,565	0	3,565	14,267,920
村上簡易水道事業財政調整基金	3,611,113	2,402	0	2,402	3,613,515
農業集落排水処理施設維持管理基金	26,933,262	8,077	0	8,077	26,941,339
地域振興基金	1,629,030,421	893,184	274,189,000	△ 273,295,816	1,355,734,605
小高区自治振興基金	209,815,508	61,113	729,000	△ 667,887	209,147,621
鹿島区自治振興基金	256,818,147	242,005	0	242,005	257,060,152
原町区自治振興基金	692,539,911	174,042	0	174,042	692,713,953
太田財産区運営基金	27,912,275	1,058,000	0	1,058,000	28,970,275
ふるさと応援基金	37,763,407	25,968,999	31,802,000	△ 5,833,001	31,930,406
子育て応援基金	185,186,906	1,116,015	9,268,000	△ 8,151,985	177,034,921
東日本大震災復旧・復興基金	11,944,368,928	1,365,082,356	990,163,000	374,919,356	12,319,288,284
東日本大震災遺児等支援基金	315,049,768	712,332	22,429,841	△ 21,717,509	293,332,259
みらい夢基金	334,183,375	15,747,625	208,923,000	△ 193,175,375	141,008,000
東日本大震災復興交付金基金	13,680,281,854	3,829,841,000	4,724,346,000	△ 894,505,000	12,785,776,854
介護保険財政安定化基金特例交付基金	9,194,115	1,610	9,195,725	△ 9,194,115	0
育英資金貸付準備基金	25,000,000	4,522	0	4,522	25,004,522
土地開発基金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
農林漁業後継者育成資金貸付基金	16,100,657	3,156	0	3,156	16,103,813
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	6,776,456	1,348	0	1,348	6,777,804
国民健康保険出産費資金等貸付基金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
高額介護サービス費等貸付基金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
合　計	36,866,156,954	8,045,830,872	8,654,817,948	△ 608,987,076	36,257,169,878

5　基金運用状況調書

1　南相馬市土地開発基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 400,000,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額			本年度末現在高
		増	減	計	
現　金	400,000,000	0	0	0	400,000,000
債　権	0	0	0	0	0

2　南相馬市農林漁業後継者育成資金貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,250,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額			本年度末現在高
		増	減	計	
現　金	15,835,657	3,156	0	3,156	15,838,813
債権（貸付金）	265,000	0	0	0	265,000

3　南相馬市高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 14,630,000 円とされていて、必要のある場合に増額が認められている。

本年度は、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額			本年度末現在高
		増	減	計	
現　金	6,776,456	1,348	0	1,348	6,777,804
貸付牛	0	0	0	0	0

4　南相馬市国民健康保険出産費資金等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 8,500,000 円で運用され、本年度の運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額			本年度末現在高
		増	減	計	
現　　金	8,500,000	0	0	0	8,500,000
債権(貸付金)	0	0	0	0	0

5　南相馬市高額介護サービス費等貸付基金

(1) 運用の概要

この基金は、原資額 2,500,000 円で運用され、貸付のための運用はなかった。

(2) 運用の状況

（単位：円）

区　　分	前年度末現在高	決算年度中の増減額			本年度末現在高
		増	減	計	
現　　金	2,500,000	0	0	0	2,500,000
債　　権	0	0	0	0	0

６ む す び

平成２６年度は、「市民生活再興の基礎を築く年」を目指し、復興事業の推進に重点を置き、市民の負託に応えるべく事業実施に取り組んだ１年であった。

平成２６年度の決算状況は、一般会計が前年度に比べ歳入で 40.2%の増、歳出で 53.8%の増、特別会計は総額で前年度に比べ歳入が 7.5%の増、歳出が 6.6%の増となっている。

歳入については、国庫支出金において災害廃棄物処理の加速化や福島再生加速化交付金の新設などにより多額の収入増となったこと、県支出金において除染事業の本格化により除染対策事業交付金が増加したことなどが要因であり、歳出については、多額の国庫補助金、県補助金等が交付されたことを受け、災害廃棄物処理対策や生活圏除染、農地除染等の大規模事業が実施され、その結果、過去最大の決算規模となった。

普通会計で決算を分析すると、収支では翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支及び単年度収支において黒字となった。単年度収支が黒字となったのは、前年度と比較して現年度予算分で市税収入の増加や国庫支出金の過年度収入による増加、歳出事業・繰越明許及び事故繰越事業においては不用額が生じたことなどによるものである。

次に、各財政指標を見ると、実質収支比率は 17.0%で前年度に比べ 5.5 ポイント増加し前年度に引続いて高い比率となり、また経常収支比率は、地方税の増収に伴って経常一般財源が増加したものの、人件費では退職者の増加による退職金の増、勤勉手当の年間支給率が 0.15 月増、扶助費では生活保護人員の増加に伴う生活保護扶助費の増などの要因により、前年度に比べ 1.7 ポイント増の 87.8%となっている。

基金運用状況については、年度末現在高が前年度に比べ 1.7%の減となり、それぞれの設置目的に即して適切に運用管理されていると認められた。基金については、復興財源として多額の積立を行っており、引き続き適切な運用管理に努められたい。

債権管理にかかる収入未済金については、市税においては前年度と比較して 30.8%減少した。これは、雇用や所得の改善に加えて、国税の申告期限が平成 27 年 3 月 31 日に設定されたことから、原発事故の賠償金等の申告に伴い賦課決定された市税の納付が伸びたことなどが要因である。また、震災後見合わせていた財産調査や滞納処分が実施され、精力的な債権回収を実施した結果であった。

しかしながら、当市の現状を見ると、莫大な復興事業財源については、地方交付税、国庫支出金及び県支出金の支援による財政措置が講じられていたもので、これまでは財政状態の健全化を保つことが可能であったものの、本市を取巻く行財政環境の動向は不透明な状況であることから、国・県の支援等の財源確保については今後の動向に注視しながら、自主財源の確保に対しての継続的な取り組みはますます重要性を増す。また市税収入のみならず、税外収入を含めた歳入全般についても引続き未収金の縮減に努められたい。

次に、復興事業の推進に伴い、昨年度に引き続き多額の繰越額が生じている。これは、除染事業に占める割合が大きく、農地除染事業において除去物の一時集積所の設置場所選定に不測の日数を要した等の要因で生じたものである。生活圏の除染、農地除染に対する市民の関心は極めて高く、多くの予算の繰越は復興事業の進捗状況が懸念されるもので、市民生活再興に資するため、また安心、安全な環境を１日も早く取り戻すため、事業の着実な実施に尽力されることを望むものである。

当市は未だ多くの市民が避難生活を余儀なくされ、市税を始めとする一般財源の安定的な確保が不透明な状況にあり、市の財政状態は厳しい状況が続くことが予想される。

一方、社会保障費給付金や公共施設の老朽化対策等の経費は今後更に増大すると見込まれている。併せて、復興事業の中長期化が想定され、財政運営の健全化を確保することは容易なことではないと考えられるが、復興を願う市民の想いに応えるためにも、必要な復興事業は引き続き展開しながら、より効果的、効率的な行財政運営に一層努められたい。

そして、平成２８年４月を解除目標としている避難指示区域への本格的な帰還へ向けては、今後ますます多くの期待、そして課題に対応していかなければならない。様々な状況におかれた市民の気持ちに寄り添い、市民のニーズを的確に捉えることに更に奮励し、南相馬市復興総合計画に定める「みんなでつくるかがやきと　やすらぎのまち　南相馬」の実現に向けた着実な取り組みを期待するものである。

付　　表

第1表 各会計純計決算額

（単位：円）

区分 / 会計		歳入 総額	歳入 重複計算控除額	歳入 純計歳入額	歳出 総額	歳出 重複計算控除額	歳出 純計歳出額	差引額 総額	差引額 純計額
一般会計		111,508,824,030	209,326,512	111,299,497,518	102,287,067,356	3,750,443,518	98,536,623,838	9,221,756,674	12,762,873,680
特別会計		22,427,139,814	3,611,632,326	18,815,507,488	20,814,138,154	70,515,320	20,743,622,834	1,613,001,660	△ 1,928,115,346
内訳	国民健康保険	13,365,066,745	542,422,568	12,822,644,177	12,153,528,367	0	12,153,528,367	1,211,538,378	669,115,810
	介護保険	6,010,595,825	777,346,173	5,233,249,652	5,945,156,596	0	5,945,156,596	65,439,229	△ 711,906,944
	育英資金貸付	90,609,926	0	90,609,926	85,746,830	47,275,000	38,471,830	4,863,096	52,138,096
	簡易水道事業	75,510,140	47,061,000	28,449,140	72,471,357	0	72,471,357	3,038,783	△ 44,022,217
	介護サービス事業	11,472,413	11,472,413	0	11,472,413	0	11,472,413	0	△ 11,472,413
	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	19,463,504	0	19,463,504	18,474,130	0	18,474,130	989,374	989,374
	農業集落排水事業	244,622,788	102,630,320	141,992,468	241,042,698	23,240,320	217,802,378	3,580,090	△ 75,809,910
	工場用地等整備事業	2,320,847,836	1,951,143,732	369,704,104	1,998,447,148	0	1,998,447,148	322,400,688	△ 1,628,743,044
	太田財産区	1,660,792	0	1,660,792	1,531,284	0	1,531,284	129,508	129,508
	後期高齢者医療	287,289,845	179,556,120	107,733,725	286,267,331	0	286,267,331	1,022,514	△ 178,533,606
合計		133,935,963,844	3,820,958,838	130,115,005,006	123,101,205,510	3,820,958,838	119,280,246,672	10,834,758,334	10,834,758,334

第2表 市債の状況

（単位：円）

区分		２５年度末現在高	平成２６年度					２６年度末現在高
			新規借入分		償還額			
種類又は名称		元金	元金	利子（総額）	元金	利子	計	元金
一般会計	普通債	18,908,140,880	2,270,300,000	114,132,311	2,386,136,550	287,664,452	2,673,801,002	18,792,304,330
	災害復旧債	54,610,845	5,600,000	102,479	9,637,742	486,738	10,124,480	50,573,103
	退職手当債(平成18年度～)	487,326,000	-	-	46,066,000	7,039,260	53,105,260	441,260,000
	公有林整備事業債	16,491,617	-	-	2,958,593	802,283	3,760,876	13,533,024
	減税補てん債	633,566,732	-	-	164,960,345	7,810,493	172,770,838	468,606,387
	臨時税収補てん債	109,566,115	-	-	26,579,369	2,059,087	28,638,456	82,986,746
	臨時財政対策債	12,469,153,031	1,236,997,000	58,309,575	603,545,119	126,143,894	729,689,013	13,102,604,912
	福島県貸付金	209,971,027	-	-	117,697,262	580,173	118,277,435	92,273,765
	計	32,888,826,247	3,512,897,000	172,544,365	3,357,580,980	432,586,380	3,790,167,360	33,044,142,267
特別会計	簡易水道事業	714,566,957	-	-	36,370,721	15,321,773	51,692,494	678,196,236
	介護サービス事業	105,674,967	-	-	9,905,914	1,548,114	11,454,028	95,769,053
	農業集落排水事業	1,382,101,348	42,200,000	650,327	100,164,436	25,054,748	125,219,184	1,324,136,912
	工場用地等整備事業	935,737,838	-	-	7,326,715	2,728,691	10,055,406	928,411,123
	計	3,138,081,110	42,200,000	650,327	153,767,786	44,653,326	198,421,112	3,026,513,324
合計		36,026,907,357	3,555,097,000	173,194,692	3,511,348,766	477,239,706	3,988,588,472	36,070,655,591

第3表　一般会計款別決算状況

（歳　入）

（単位：円・%）

区分 款	予算現額	調定額	収入済額		執行率	収入率	不納欠損額	収入未済額	収入済額中還付未済額
			金額	構成比					
1 市税	8,040,566,000	9,145,116,260	8,663,595,556	7.8	107.7	94.7	43,001,831	442,944,986	4,426,113
2 地方譲与税	389,001,000	400,971,006	400,971,006	0.4	103.1	100.0	0	0	0
3 利子割交付金	13,600,000	13,982,000	13,982,000	0.0	102.8	100.0	0	0	0
4 配当割交付金	26,000,000	39,023,000	39,023,000	0.0	150.1	100.0	0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000,000	20,568,000	20,568,000	0.0	514.2	100.0	0	0	0
6 地方消費税交付金	736,000,000	766,337,000	766,337,000	0.7	104.1	100.0	0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	4,900,000	4,515,743	4,515,743	0.0	92.2	100.0	0	0	0
8 自動車取得税交付金	50,000,000	54,031,000	54,031,000	0.0	108.1	100.0	0	0	0
9 地方特例交付金	9,702,000	9,702,000	9,702,000	0.0	100.0	100.0	0	0	0
10 地方交付税	12,755,346,000	12,827,798,000	12,827,798,000	11.5	100.6	100.0	0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	8,000,000	9,490,000	9,490,000	0.0	118.6	100.0	0	0	0
12 分担金及び負担金	184,675,200	181,362,905	172,637,075	0.2	93.5	95.2	0	8,725,830	0
13 使用料及び手数料	288,923,000	369,965,057	318,023,182	0.3	110.1	86.0	0	51,941,875	0
14 国庫支出金	16,567,261,000	16,318,801,001	15,499,100,501	13.9	93.6	95.0	0	819,700,500	0
15 県支出金	91,767,517,888	79,822,728,827	45,984,227,290	41.1	50.1	57.6	0	33,838,501,537	0
16 財産収入	1,332,058,000	1,525,522,733	1,525,466,657	1.4	114.5	100.0	0	56,076	0
17 寄附金	148,957,000	146,747,991	146,747,991	0.1	98.5	100.0	0	0	0
18 繰入金	7,242,493,000	7,087,141,072	7,087,141,072	6.4	97.9	100.0	0	0	0
19 繰越金	12,997,070,317	12,997,071,241	12,997,071,241	11.7	100.0	100.0	0	0	0
20 諸収入	1,671,908,964	1,475,141,911	1,455,498,716	1.3	87.1	98.7	0	19,643,195	0
21 市債	5,171,897,000	3,512,897,000	3,512,897,000	3.2	67.9	100.0	0	0	0
合計	159,409,876,369	146,728,913,747	111,508,824,030	100.0	70.0	76.0	43,001,831	35,181,513,999	4,426,113

（歳　出）

（単位：円・％）

区分 款	予算現額	支出済額		執行率	翌年度繰越額			不用額
		金額	構成比		継続費	繰越明許費	事故繰越	
1 議会費	251,191,000	250,268,691	0.2	99.6	0	0	0	922,309
2 総務費	42,437,274,528	32,975,112,504	32.3	77.7	3,505,339,357	461,819,800	2,063,372,000	3,431,630,867
3 民生費	78,974,721,840	39,335,363,423	38.6	49.8	0	35,570,453,840	0	4,068,904,577
4 衛生費	2,728,399,000	2,446,049,563	2.4	89.7	0	130,682,000	338,000	151,329,437
5 労働費	585,924,000	549,579,706	0.5	93.8	0	0	0	36,344,294
6 農林水産業費	4,819,907,600	3,687,979,634	3.6	76.5	87,597,540	531,866,066	0	512,464,360
7 商工費	4,776,541,456	4,428,865,704	4.3	92.7	0	309,256,000	0	38,419,752
8 土木費	8,788,952,900	6,593,688,634	6.4	75.0	1,262,909,071	632,252,179	10,622,880	289,480,136
9 消防費	1,039,132,680	1,008,634,057	1.0	97.1	0	0	16,216,000	14,282,623
10 教育費	5,999,479,000	4,545,002,270	4.4	75.8	663,199,649	662,320,000	5,661,640	123,295,441
11 災害復旧費	5,177,739,965	2,676,655,810	2.6	51.7	385,029,040	1,829,794,000	184,523,470	101,737,645
12 公債費	3,792,601,000	3,789,867,360	3.7	99.9	0	0	0	2,733,640
13 予備費	38,011,400	0	0.0	0.0	0	0	0	38,011,400
合計	159,409,876,369	102,287,067,356	100.0	64.2	5,904,074,657	40,128,443,885	2,280,733,990	8,809,556,481

第4表　一般会計歳入財源別決算状況

（単位：円・%）

区分	年度	26 決算額	26 構成比	25 決算額	25 構成比	比較増減	増減率
自主財源	市税	8,663,595,556	7.8	6,860,819,224	8.7	1,802,776,332	26.3
	分担金及び負担金	172,637,075	0.2	252,786,064	0.3	△ 80,148,989	△ 31.7
	使用料及び手数料	318,023,182	0.3	301,925,675	0.4	16,097,507	5.3
	財産収入	1,525,466,657	1.4	416,905,895	0.5	1,108,560,762	265.9
	寄附金	146,747,991	0.1	244,994,637	0.3	△ 98,246,646	△ 40.1
	繰入金	7,087,141,072	6.4	17,039,064,206	21.4	△ 9,951,923,134	△ 58.4
	繰越金	12,997,071,241	11.7	4,628,435,305	5.8	8,368,635,936	180.8
	諸収入	1,455,498,716	1.3	1,596,801,135	2.0	△ 141,302,419	△ 8.8
	小計	32,366,181,490	29.2	31,341,732,141	39.4	1,024,449,349	3.3
依存財源	地方譲与税	400,971,006	0.4	418,148,003	0.5	△ 17,176,997	△ 4.1
	利子割交付金	13,982,000	0.0	14,917,000	0.0	△ 935,000	△ 6.3
	配当割交付金	39,023,000	0.0	19,496,000	0.0	19,527,000	100.2
	株式等譲渡所得割交付金	20,568,000	0.0	26,280,000	0.1	△ 5,712,000	△ 21.7
	地方消費税交付金	766,337,000	0.7	628,755,000	0.8	137,582,000	21.9
	ゴルフ場利用税交付金	4,515,743	0.0	5,173,709	0.0	△ 657,966	△ 12.7
	自動車取得税交付金	54,031,000	0.0	114,870,000	0.2	△ 60,839,000	△ 53.0
	地方特例交付金	9,702,000	0.0	11,162,000	0.0	△ 1,460,000	△ 13.1
	地方交付税	12,827,798,000	11.5	15,598,144,000	19.6	△ 2,770,346,000	△ 17.8
	交通安全対策特別交付金	9,490,000	0.0	10,366,000	0.0	△ 876,000	△ 8.5
	国庫支出金	15,499,100,501	13.9	10,505,211,225	13.2	4,993,889,276	47.5
	県支出金	45,984,227,290	41.1	17,908,931,572	22.5	28,075,295,718	156.8
	市債	3,512,897,000	3.2	2,921,200,000	3.7	591,697,000	20.3
	小計	79,142,642,540	70.8	48,182,654,509	60.6	30,959,988,031	64.3
合計		111,508,824,030	100.0	79,524,386,650	100.0	31,984,437,380	40.2

第5表　一般会計歳出節別決算状況

（単位：円・%）

区分＼年度	26 決算額	26 構成比	25 決算額	25 構成比	比較増減	増減率
1　報酬	267,335,064	0.3	253,960,956	0.4	13,374,108	5.3
2　給料	2,153,588,260	2.1	2,092,467,955	3.2	61,120,305	2.9
3　職員手当等	1,842,994,522	1.8	1,666,971,872	2.5	176,022,650	10.6
4　共済費	877,520,548	0.9	822,542,230	1.2	54,978,318	6.7
7　賃金	746,719,918	0.7	681,920,643	1.0	64,799,275	9.5
8　報償費	213,651,085	0.2	133,481,702	0.2	80,169,383	60.1
9　旅費	74,484,309	0.1	66,757,319	0.1	7,726,990	11.6
10　交際費	2,041,603	0.0	2,224,054	0.0	△ 182,451	△ 8.2
11　需用費	1,380,323,733	1.3	1,172,643,508	1.8	207,680,225	17.7
12　役務費	418,859,230	0.4	342,634,903	0.5	76,224,327	22.2
13　委託料	50,751,781,612	49.7	21,937,012,317	33.0	28,814,769,295	131.4
14　使用料及び賃借料	1,831,607,612	1.8	1,205,721,331	1.8	625,886,281	51.9
15　工事請負費	12,393,285,710	12.1	8,336,081,050	12.5	4,057,204,660	48.7
16　原材料費	43,778,456	0.0	30,380,684	0.1	13,397,772	44.1
17　公有財産購入費	3,561,790,169	3.5	5,800,034,641	8.7	△ 2,238,244,472	△ 38.6
18　備品購入費	856,364,878	0.8	322,784,980	0.5	533,579,898	165.3
19　負担金補助及び交付金	6,738,673,600	6.6	5,818,310,963	8.8	920,362,637	15.8
20　扶助費	2,720,421,203	2.7	2,665,687,239	4.0	54,733,964	2.1
21　貸付金	619,120,200	0.6	943,344,200	1.4	△ 324,224,000	△ 34.4
22　補償補填及び賠償金	101,626,317	0.1	92,292,806	0.1	9,333,511	10.1
23　償還金利子及び割引料	4,125,105,409	4.0	3,925,279,001	5.9	199,826,408	5.1
24　投資及び出資金	271,737,000	0.3	374,699,000	0.6	△ 102,962,000	△ 27.5
25　積立金	6,679,345,888	6.5	6,144,176,784	9.2	535,169,104	8.7
27　公課費	3,274,200	0.0	3,528,000	0.0	△ 253,800	△ 7.2
28　繰出金	3,611,636,830	3.5	1,692,377,271	2.5	1,919,259,559	113.4
29　予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	102,287,067,356	100.0	66,527,315,409	100.0	35,759,751,947	53.8

第6表 不納欠損額内訳

（単位：件・円）

区分		地方税法第15条の7第4項によるもの								地方税法第15条の7第5項によるもの		地方税法第18条等によるもの		合計	
		処分財産なし		生活窮迫のおそれ		所在不明等		計							
税目等		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	市民税（個人）	65	759,423	22	197,078	5	378,328	92	1,334,829			726	10,520,394	818	11,855,223
	市民税（法人）	3	164,300					3	164,300			26	1,618,617	29	1,782,917
	固定資産税	181	16,484,490	7	23,808			188	16,508,298			610	11,459,585	798	27,967,883
	軽自動車税	29	74,200	7	50,400	1	7,200	37	131,800			157	666,000	194	797,800
	都市計画税	260	289,368	5	4,386			265	293,754			362	304,254	627	598,008
	計	538	17,771,781	41	275,672	6	385,528	585	18,432,981			1,881	24,568,850	2,466	43,001,831
国民健康保険税		386	2,691,200	270	1,984,218	129	719,200	785	5,394,618			4,512	31,611,322	5,297	37,005,940
介護保険料												309	1,113,600	309	1,113,600
農業集落排水処理施設使用料						4	13,647	4	13,647					4	13,647
後期高齢者保険料												6	92,600	6	92,600
合計		924	20,462,981	311	2,259,890	139	1,118,375	1,374	23,841,246			6,708	57,386,372	8,082	81,227,618

第7表　特別会計財源別、使途別決算状況

（単位：円・％）

区分		会計	国民健康保険		介護保険		育英資金貸付	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財源別歳入	自主財源	保険税（料）	464,959,895	3.5	121,334,000	2.0	-	-
		使用料及び手数料	475,830	0.0	103,200	0.0	37,100	0.0
		財産収入	154,770	0.0	33,268	0.0	4,522	0.0
		繰入金	1,103,051,568	8.2	837,105,898	13.9	0	0.0
		貸付回収金	-	-	-	-	82,150,500	90.7
		その他	1,240,385,046	9.3	96,217,485	1.6	8,417,804	9.3
		計	2,809,027,109	21.0	1,054,793,851	17.5	90,609,926	100.0
	依存財源	国県支出金	7,252,976,265	54.3	3,459,750,603	57.6	-	-
		市債	-	-	-	-	-	-
		その他	3,303,063,371	24.7	1,496,051,371	24.9	-	-
		計	10,556,039,636	79.0	4,955,801,974	82.5	-	-
	合計		13,365,066,745	100.0	6,010,595,825	100.0	90,609,926	100.0
使途別歳出	事業費	人件費	90,017,440	0.8	46,517,990	0.8	19,500	0.0
		建設改良費	-	-	-	-	-	-
		その他	10,347,510,455	85.1	5,740,579,932	96.5	38,447,808	44.9
		計	10,437,527,895	85.9	5,787,097,922	97.3	38,467,308	44.9
	その他	公債費	-	-	-	-	-	-
		積立金	283,771,000	2.3	80,781,819	1.4	4,522	0.0
		繰出金	-	-	-	-	47,275,000	55.1
		その他	1,432,229,472	11.8	77,276,855	1.3	-	-
		計	1,716,000,472	14.1	158,058,674	2.7	47,279,522	55.1
	合計		12,153,528,367	100.0	5,945,156,596	100.0	85,746,830	100.0

（単位：円・%）

区分 ＼ 会計			簡易水道事業		介護サービス事業		亜炭鉱害復旧施設維持管理事業	
			決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財源別歳入	自主財源	保険税（料）	-	-	-	-	-	-
		使用料及び手数料	840,922	1.1	-	-	-	-
		財産収入	4,467	0.0	-	-	851,095	4.4
		繰入金	47,061,000	62.3	11,472,413	100.0	17,803,471	91.5
		貸付回収金	-	-	-	-	-	-
		その他	26,809,832	35.5	-	-	808,938	4.1
		計	74,716,221	98.9	11,472,413	100.0	19,463,504	100.0
	依存財源	国県支出金	793,919	1.1	-	-	-	-
		市債	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		計	793,919	1.1	-	-	-	-
	合計		75,510,140	100.0	11,472,413	100.0	19,463,504	100.0
使途別歳出	事業費	人件費	8,619,521	11.9	-	-	5,403,375	29.3
		建設改良費	-	-	-	-	6,393,600	34.6
		その他	12,153,375	16.8	18,385	0.2	5,826,060	31.5
		計	20,772,896	28.7	18,385	0.2	17,623,035	95.4
	その他	公債費	51,692,494	71.3	11,454,028	99.8	-	-
		積立金	5,967	0.0	-	-	851,095	4.6
		繰出金	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		計	51,698,461	71.3	11,454,028	99.8	851,095	4.6
	合計		72,471,357	100.0	11,472,413	100.0	18,474,130	100.0

（単位：円・%）

区分		会計	農業集落排水事業 決算額	農業集落排水事業 構成比	工場用地等整備事業 決算額	工場用地等整備事業 構成比	太田財産区 決算額	太田財産区 構成比
財源別歳入	自主財源	保険税（料）	-	-	-	-	-	-
		使用料及び手数料	40,748,791	16.7	-	-	-	-
		財産収入	8,077	0.0	367,348,202	15.8	1,007,931	60.7
		繰入金	102,630,320	42.0	1,951,143,732	84.1	-	-
		貸付回収金	-	-	-	-	-	-
		その他	59,035,600	24.1	1,900	0.0	652,861	39.3
		計	202,422,788	82.8	2,318,493,834	99.9	1,660,792	100.0
	依存財源	国県支出金	-	-	2,354,002	0.1	-	-
		市債	42,200,000	17.2	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		計	42,200,000	17.2	2,354,002	0.1	-	-
	合計		244,622,788	100.0	2,320,847,836	100.0	1,660,792	100.0
使途別歳出	事業費	人件費	18,125,740	7.5	-	-	123,500	8.1
		建設改良費	21,460,680	8.9	1,859,760,000	93.4	-	-
		その他	52,988,697	22.0	91,631,742	4.5	349,784	22.8
		計	92,575,117	38.4	1,951,391,742	97.9	473,284	30.9
	その他	公債費	125,219,184	51.9	10,055,406	0.4	-	-
		積立金	8,077	0.0	-	-	1,058,000	69.1
		繰出金	23,240,320	9.7	-	-	-	-
		その他	-	-	37,000,000	1.7	-	-
		計	148,467,581	61.6	47,055,406	2.1	1,058,000	69.1
	合計		241,042,698	100.0	1,998,447,148	100.0	1,531,284	100.0

（単位：円・％）

区分		会計	後期高齢者医療 決算額	後期高齢者医療 構成比
財源別歳入	自主財源	保険税（料）	93,357,600	32.5
		使用料及び手数料	28,200	0.0
		財産収入	-	-
		繰入金	179,556,120	62.5
		貸付回収金	-	-
		その他	14,347,925	5.0
		計	287,289,845	100.0
	依存財源	国県支出金	-	-
		市債	-	-
		その他	-	-
		計	-	-
	合計		287,289,845	100.0
使途別歳出	事業費	人件費	7,734,674	2.7
		建設改良費	-	-
		その他	278,208,857	97.2
		計	285,943,531	99.9
	その他	公債費	-	-
		積立金	-	-
		繰出金	-	-
		その他	323,800	0.1
		計	323,800	0.1
	合計		286,267,331	100.0

第8表 特別会計歳出節別決算状況

（単位：円・%）

区分＼会計	国民健康保険		介護保険		育英資金貸付	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	156,000	0.0	8,377,000	0.2	19,500	0.0
2 給料	47,913,523	0.4	20,904,000	0.4	0	0.0
3 職員手当等	26,264,534	0.2	10,449,632	0.2	0	0.0
4 共済費	16,846,739	0.1	9,084,109	0.2	0	0.0
7 賃金	7,384,020	0.1	19,630,939	0.3	0	0.0
8 報償費	20,000	0.0	589,500	0.0	0	0.0
9 旅費	541,920	0.0	1,124,600	0.0	13,500	0.0
10 交際費	0	0.0	0		0	0.0
11 需用費	4,239,905	0.0	2,770,555	0.0	4,212	0.0
12 役務費	31,301,281	0.3	25,823,961	0.4	138,096	0.2
13 委託料	81,855,978	0.7	119,891,265	2.0	864,000	1.0
14 使用料及び賃借料	1,537,946	0.0	2,119,260	0.0	0	0.0
15 工事請負費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	10,219,406,049	84.1	5,100,743,921	85.8	0	0.0
20 扶助費	60,000	0.0	465,589,180	7.8	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	37,428,000	43.7
22 補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	1,432,229,472	11.8	77,276,855	1.3	0	0.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	283,771,000	2.3	80,781,819	1.4	4,522	0.0
27 公課費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	47,275,000	55.1
合計	12,153,528,367	100.0	5,945,156,596	100.0	85,746,830	100.0

（単位：円・%）

会計 区分	簡易水道事業 決算額	簡易水道事業 構成比	介護サービス事業 決算額	介護サービス事業 構成比	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業 決算額	亜炭鉱害復旧施設維持管理事業 構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 給料	4,525,200	6.3	0	0.0	3,006,000	16.3
3 職員手当等	2,572,309	3.5	0	0.0	1,428,585	7.7
4 共済費	1,522,012	2.1	0	0.0	968,790	5.3
7 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	4,497,023	6.2	0	0.0	3,571,841	19.3
12 役務費	826,314	1.1	18,385	0.2	267,464	1.4
13 委託料	2,394,539	3.3	0	0.0	1,895,071	10.3
14 使用料及び賃借料	0	0.0	0	0.0	90,684	0.5
15 工事請負費	1,729,080	2.4	0	0.0	6,393,600	34.6
16 原材料費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	1,707,919	2.4	0	0.0	1,000	0.0
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	51,692,494	71.3	11,454,028	99.8	0	0.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	5,967	0.0	0	0.0	851,095	4.6
27 公課費	998,500	1.4	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	72,471,357	100.0	11,472,413	100.0	18,474,130	100.0

（単位：円・%）

区分＼会計	農業集落排水事業		工場用地等整備事業		太田財産区	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 報酬	0	0.0	0	0.0	123,500	8.1
2 給料	9,981,624	4.1	0	0.0	0	0.0
3 職員手当等	4,800,802	2.0	0	0.0	0	0.0
4 共済費	3,343,314	1.4	0	0.0	0	0.0
7 賃金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 報償費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 旅費	6,500	0.0	0	0.0	144,700	9.4
10 交際費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 需用費	11,678,711	4.9	0	0.0	10,707	0.7
12 役務費	595,388	0.3	0	0.0	194,377	12.7
13 委託料	34,609,266	14.4	0	0.0	0	0.0
14 使用料及び賃借料	18,360	0.0	0	0.0	0	0.0
15 工事請負費	21,460,680	8.9	1,859,760,000	93.1	0	0.0
16 原材料費	133,272	0.1	0	0.0	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0	91,631,742	4.6	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	2,983,000	1.2	0	0.0	0	0.0
20 扶助費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	125,219,184	51.9	47,055,406	2.3	0	0.0
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25 積立金	8,077	0.0	0	0.0	1,058,000	69.1
27 公課費	2,964,200	1.2	0	0.0	0	0.0
28 繰出金	23,240,320	9.6	0	0.0	0	0.0
合計	241,042,698	100.0	1,998,447,148	100.0	1,531,284	100.0

（単位：円・%）

区分 ＼ 会計	後期高齢者医療	
	決算額	構成比
1 報酬	0	0.0
2 給料	3,592,800	1.3
3 職員手当等	2,984,307	1.0
4 共済費	1,157,567	0.4
7 賃金	0	0.0
8 報償費	0	0.0
9 旅費	7,800	0.0
10 交際費	0	0.0
11 需用費	1,066,547	0.4
12 役務費	6,634,282	2.3
13 委託料	9,400,670	3.3
14 使用料及び賃借料	55,219	0.0
15 工事請負費	0	0.0
16 原材料費	0	0.0
17 公有財産購入費	0	0.0
18 備品購入費	0	0.0
19 負担金補助及び交付金	261,044,339	91.2
20 扶助費	0	0.0
21 貸付金	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	323,800	0.1
24 投資及び出資金	0	0.0
25 積立金	0	0.0
27 公課費	0	0.0
28 繰出金	0	0.0
合計	286,267,331	100.0

第９表　滞納繰越等に係る収入状況

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市民税個人	5	65,506	△ 51	65,455	65,455			
	6	368,990	△ 291	368,699	190,693			178,006
	7	145,159	△ 115	145,044	23,923			121,121
	8	424,830	△ 335	424,495	142,697			281,798
	9	1,023,770	△ 810	1,022,960	422,276			600,684
	10	1,214,368	△ 960	1,213,408	399,852	107,323		706,233
	11	1,715,907	△ 1,355	1,714,552	156,308	31,118		1,527,126
	12	1,623,461	△ 1,283	1,622,178	324,049	104,985		1,193,144
	13	2,415,933	△ 1,909	2,414,024	537,233	193,541		1,683,250
	14	2,177,487	△ 1,721	2,175,766	560,237	197,978		1,417,551
	15	2,432,338	△ 1,922	2,430,416	389,847	276,477		1,764,092
	16	2,849,137	△ 2,252	2,846,885	555,754	199,411		2,091,720
	17	2,829,975	△ 2,236	2,827,739	314,895	238,558		2,274,286
	18	5,960,199	△ 4,711	5,955,488	785,714	445,192		4,724,582
	19	12,655,230	△ 10,002	12,645,228	2,331,090	1,354,780		8,959,358
	20	17,372,302	△ 13,730	17,358,572	4,012,626	2,000,102		11,345,844
	21	29,421,585	△ 23,253	29,398,332	5,761,620	6,653,176		16,983,536
	22	26,156,193	△ 20,670	26,135,523	4,850,992	52,582		21,231,949
	23	25,779,713	△ 365,127	25,414,586	6,302,398			19,112,188
	24	24,694,033	△ 193,697	24,500,336	8,173,329			16,327,007
	25	40,688,973	△ 429,601	40,259,372	16,326,082		60	23,933,350
	26			3,421,127,196	3,378,403,476		2,073,953	44,797,673
	計	202,015,089	△ 1,076,031	3,622,066,254	3,431,030,546	11,855,223	2,074,013	181,254,498
市民税法人	10	65,286		65,286				65,286
	11	62,500		62,500				62,500
	12	50,000		50,000				50,000
	13	50,000		50,000				50,000
	14	147,876		147,876				147,876
	15	200,000		200,000				200,000
	16	167,364		167,364				167,364
	17	200,000		200,000		50,000		150,000
	18	440,300		440,300	90,000			350,300
	19	871,300		871,300	50,000	297,500		523,800
	20	600,417		600,417		325,417		275,000
	21	2,106,900		2,106,900	50,000	1,110,000		946,900
	22	3,521,632		3,521,632	140,000			3,381,632
	23	33,519,100		33,519,100	33,257,500			261,600
	24	7,059,600		7,059,600	7,777,300		1,101,900	384,200
	25	64,325,300	△ 8,985,500	55,339,800	54,386,000			953,800
	26			1,132,413,200	1,130,458,200		1,171,300	3,126,300
	計	113,387,575	△ 8,985,500	1,236,815,275	1,226,209,000	1,782,917	2,273,200	11,096,558
固定資産税	60	69,508		69,508				69,508
	61	84,270		84,270	17,690			66,580
	62	170,296		170,296	77,940			92,356
	63	147,333		147,333	12,838			134,495
	元	143,822		143,822				143,822
	2	148,848		148,848				148,848
	3	60,954		60,954				60,954
	4	251,818		251,818				251,818
	5	445,793		445,793	145,191			300,602
	6	483,973		483,973	123,773			360,200
	7	1,279,003		1,279,003	60,484			1,218,519
	8	1,078,955		1,078,955	67,100			1,011,855
	9	1,319,522		1,319,522	133,500			1,186,022
	10	1,915,601		1,915,601	468,000	43,500		1,404,101
	11	3,608,082		3,608,082	741,300	142,500		2,724,282
	12	5,037,089		5,037,089	1,350,100	227,800		3,459,189
	13	7,173,790		7,173,790	1,545,000	496,800		5,131,990
	14	8,390,502		8,390,502	1,579,926	475,365		6,335,211
	15	9,252,422		9,252,422	1,890,972	489,180		6,872,270
	16	17,841,750		17,841,750	2,505,961	4,125,044		11,210,745
	17	20,541,891		20,541,891	2,138,455	5,290,451		13,112,985
	18	25,231,045		25,231,045	2,761,047	4,290,904		18,179,094
	19	28,519,452		28,519,452	4,255,217	2,094,477		22,169,758
	20	34,618,384		34,618,384	5,488,020	2,512,497		26,617,867
	21	41,998,491		41,998,491	8,393,880	7,467,865		26,136,746
	22	44,019,483	△ 300	44,019,183	11,489,711	311,500		32,217,972
	24	14,005,000	△ 600	14,004,400	5,537,802			8,466,598
	25	14,234,100	△ 600	14,233,500	4,408,800		4,000	9,828,700
	26			3,154,822,600	3,143,035,300		45,100	11,832,400
	計	282,071,177	△ 1,500	3,436,892,277	3,198,228,007	27,967,883	49,100	210,745,487

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
軽自動車税	9	4,000		4,000				4,000
	10	16,000		16,000				16,000
	11	20,000		20,000				20,000
	12	54,800		54,800	17,200	13,400		24,200
	13	87,000		87,000	13,000	1,000		73,000
	14	138,200		138,200	27,600	5,000		105,600
	15	188,400		188,400	44,400	12,000		132,000
	16	261,400		261,400	81,500	16,200		163,700
	17	285,474		285,474	70,803	29,400		185,271
	18	547,200		547,200	45,800	48,600		452,800
	19	597,700		597,700	59,200	56,800		481,700
	20	863,700		863,700	85,200	168,600		609,900
	21	1,451,900	△ 4,000	1,447,900	208,600	426,400		812,900
	22	1,706,100	△ 8,000	1,698,100	210,100	12,200		1,475,800
	23	1,920,300	△ 25,000	1,895,300	322,700	8,200		1,564,400
	24	2,277,200	△ 37,200	2,240,000	595,700			1,644,300
	25	2,792,500	△ 79,200	2,713,300	972,000			1,741,300
	26			158,412,700	156,225,400		29,800	2,217,100
	計	13,211,874	△ 153,400	171,471,174	158,979,203	797,800	29,800	11,723,971
特別土地保有税	60	644,550		644,550				644,550
	61	310,460		310,460				310,460
	62	310,460		310,460				310,460
	63	310,400		310,400				310,400
	元	310,400		310,400				310,400
	2	310,400		310,400				310,400
	3	488,300		488,300				488,300
	4	659,100		659,100				659,100
	5	370,800		370,800				370,800
	6	605,300		605,300				605,300
	7	1,010,700		1,010,700				1,010,700
	8	700,300		700,300				700,300
	9	1,820,500		1,820,500				1,820,500
	10	5,934,600		5,934,600				5,934,600
	11	3,415,800		3,415,800				3,415,800
	12	2,798,200		2,798,200				2,798,200
	13	2,648,600		2,648,600				2,648,600
	14	2,500,900		2,500,900				2,500,900
	計	25,149,770		25,149,770				25,149,770
都市計画税	60	6,512		6,512				6,512
	63	13,567		13,567	1,182			12,385
	元	12,878		12,878				12,878
	2	13,052		13,052				13,052
	3	4,946		4,946				4,946
	4	20,002		20,002				20,002
	5	21,027		21,027	11,029			9,998
	6	2,627		2,627	2,627			
	7	19,317		19,317	4,316			15,001
	17	177,532		177,532	83,545	93,987		
	18	773,305		773,305	82,618	128,396		562,291
	19	869,313		869,313	129,794	63,887		675,632
	20	1,073,076		1,073,076	170,380	78,003		824,693
	21	1,313,765		1,313,765	262,718	233,735		817,312
	計	4,320,919		4,320,919	748,209	598,008		2,974,702

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
市税合計（上記のみ）	60	720,570		720,570				720,570
	61	394,730		394,730	17,690			377,040
	62	480,756		480,756	77,940			402,816
	63	471,300		471,300	14,020			457,280
	元	467,100		467,100				467,100
	2	472,300		472,300				472,300
	3	554,200		554,200				554,200
	4	930,920		930,920				930,920
	5	903,126	△ 51	903,075	221,675			681,400
	6	1,460,890	△ 291	1,460,599	317,093			1,143,506
	7	2,454,179	△ 115	2,454,064	88,723			2,365,341
	8	2,204,085	△ 335	2,203,750	209,797			1,993,953
	9	4,167,792	△ 810	4,166,982	555,776			3,611,206
	10	9,145,855	△ 960	9,144,895	867,852	150,823		8,126,220
	11	8,822,289	△ 1,355	8,820,934	897,608	173,618		7,749,708
	12	9,563,550	△ 1,283	9,562,267	1,691,349	346,185		7,524,733
	13	12,375,323	△ 1,909	12,373,414	2,095,233	691,341		9,586,840
	14	13,354,965	△ 1,721	13,353,244	2,167,763	678,343		10,507,138
	15	12,073,160	△ 1,922	12,071,238	2,325,219	777,657		8,968,362
	16	21,119,651	△ 2,252	21,117,399	3,143,215	4,340,655		13,633,529
	17	24,034,872	△ 2,236	24,032,636	2,607,698	5,702,396		15,722,542
	18	32,952,049	△ 4,711	32,947,338	3,765,179	4,913,092		24,269,067
	19	43,512,995	△ 10,002	43,502,993	6,825,301	3,867,444		32,810,248
	20	54,527,879	△ 13,730	54,514,149	9,756,226	5,084,619		39,673,304
	21	76,292,641	△ 27,253	76,265,388	14,676,818	15,891,176		45,697,394
	22	75,403,408	△ 28,970	75,374,438	16,690,803	376,282		58,307,353
	23	61,219,113	△ 390,127	60,828,986	39,882,598	8,200		20,938,188
	24	48,035,833	△ 231,497	47,804,336	22,084,131		1,101,900	26,822,105
	25	122,040,873	△ 9,494,901	112,545,972	76,092,882		4,060	36,457,150
	26			7,866,775,696	7,808,122,376		3,320,153	61,973,473
	計	640,156,404	△ 10,216,431	8,496,715,669	8,015,194,965	43,001,831	4,426,113	442,944,986
加算金	60	64,400		64,400				64,400
	61	31,000		31,000				31,000
	62	31,000		31,000				31,000
	63	46,500		46,500				46,500
	元	46,500		46,500				46,500
	2	46,500		46,500				46,500
	3	46,500		46,500				46,500
	4	65,700		65,700				65,700
	5	55,500		55,500				55,500
	6	55,500		55,500				55,500
	7	55,600		55,600				55,600
	8	9,100		9,100				9,100
	9	9,100		9,100				9,100
	10	12,000		12,000				12,000
	11	11,800		11,800				11,800
	12	6,700		6,700				6,700
	計	593,400		593,400				593,400
市有地貸付収入	16	900		900				900
	17	55,176		55,176				55,176
	22	112,286		112,286	112,286			
	計	168,362		168,362	112,286			56,076
市民アクセス網サービス利用料	20	6,938		6,938				6,938
	21	51,123		51,123				51,123
	22	150,533		150,533				150,533
	計	208,594		208,594				208,594
墓地管理料	7	820		820				820
	8	1,850		1,850				1,850
	9	2,070		2,070				2,070
	10	2,070		2,070				2,070
	11	2,070		2,070				2,070
	12	2,070		2,070				2,070
	13	2,070		2,070				2,070
	14	2,990		2,990				2,990
	15	2,990		2,990				2,990
	16	4,140		4,140				4,140
	17	4,140		4,140				4,140
	18	4,140		4,140				4,140
	19	5,980		5,980	920			5,060
	20	6,900		6,900	920			5,980
	21	7,470		7,470	920			6,550
	22	16,440		16,440	920			15,520
	23	18,650		18,650	4,480			14,170
	24	38,180		38,180	15,080			23,100
	25	83,270		83,270	55,580			27,690
	26			3,334,790	3,281,450			53,340
	計	208,310		3,543,100	3,360,270			182,830

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
全国大会出場激励金返還金	23	30,000		30,000				30,000
	計	30,000		30,000				30,000
生活保護費返還金	15	1,218,300		1,218,300	60,000			1,158,300
	19	427,271		427,271	90,000			337,271
	20	138,894		138,894				138,894
	21	486,785		486,785	30,000			456,785
	22	2,932,390		2,932,390				2,932,390
	24	229,163		229,163				229,163
	25	3,164,846	△ 305,273	2,859,573	46,000			2,813,573
	26			1,169,240	740,783			428,457
	計	8,597,649	△ 305,273	9,461,616	966,783			8,494,833
児童手当過年度返還金	22	80,000		80,000				80,000
	25	25,000		25,000				25,000
	計	105,000		105,000				105,000
児童扶養手当過年度返還金	15	64,480		64,480				64,480
	19	29,820		29,820				29,820
	20	83,440		83,440				83,440
	計	177,740		177,740				177,740
嘱託職員賃金過年度返還金	25	66,878		66,878				66,878
	計	66,878		66,878				66,878
市営住宅使用料	62	97,000		97,000				97,000
	63	321,200		321,200				321,200
	元	304,830		304,830				304,830
	2	796,930		796,930				796,930
	3	886,070		886,070				886,070
	4	1,318,570		1,318,570				1,318,570
	5	1,646,540		1,646,540	22,000			1,624,540
	6	1,271,980		1,271,980				1,271,980
	7	1,425,230		1,425,230				1,425,230
	8	2,133,280		2,133,280	77,000			2,056,280
	9	1,738,900		1,738,900	22,000			1,716,900
	10	1,828,100		1,828,100				1,828,100
	11	2,987,400		2,987,400	111,380			2,876,020
	12	2,122,100		2,122,100	164,300			1,957,800
	13	1,285,100		1,285,100	164,700			1,120,400
	14	1,046,200		1,046,200	99,800			946,400
	15	1,089,795		1,089,795	43,000			1,046,795
	16	1,418,700		1,418,700	42,900			1,375,800
	17	927,900		927,900	208,600			719,300
	18	1,357,900		1,357,900	452,000			905,900
	19	1,246,800		1,246,800	182,900			1,063,900
	20	2,318,700		2,318,700	701,500			1,617,200
	21	3,360,700		3,360,700	789,100			2,571,600
	22	2,473,300		2,473,300	637,100			1,836,200
	23	1,689,400		1,689,400	531,000			1,158,400
	24	4,629,000		4,629,000	890,300			3,738,700
	25	7,171,400	16,600	7,188,000	1,957,100			5,230,900
	26			113,281,900	104,596,900			8,685,000
	計	48,893,025	16,600	162,191,525	111,693,580			50,497,945
市営住宅駐車場使用料	8	28,500		28,500				28,500
	9	27,000		27,000				27,000
	17	7,500		7,500	3,000			4,500
	18	42,000		42,000	9,000			33,000
	19	37,500		37,500	4,500			33,000
	20	64,500		64,500	19,500			45,000
	21	144,000		144,000	30,000			114,000
	22	97,100		97,100	40,800			56,300
	23	60,800		60,800	20,800			40,000
	24	153,700		153,700	49,400			104,300
	25	280,000	1,000	281,000	89,000			192,000
	26			6,629,100	6,312,100			317,000
	計	942,600	1,000	7,572,700	6,578,100			994,600
定住促進住宅使用料	23	11,000		11,000	11,000			
	24	55,000		55,000	44,000			11,000
	25	110,000		110,000	50,700			59,300
	26			7,437,800	7,309,600			128,200
	計	176,000		7,613,800	7,415,300			198,500
定住促進住宅駐車場使用料	23	1,000		1,000	1,000			
	24	4,000		4,000	3,000			1,000
	25	5,000		5,000				5,000
	26			571,700	563,700			8,000
	計	10,000		581,700	567,700			14,000

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
学校給食費	15	205,476		205,476				205,476
	16	157,500		157,500				157,500
	17	75,300		75,300				75,300
	18	178,840		178,840				178,840
	19	203,104		203,104				203,104
	21	23,920		23,920	3,920			20,000
	22	168,030		168,030	27,500			140,530
	計	1,012,170		1,012,170	31,420			980,750
住宅借上料個人負担金	22	10,000		10,000				10,000
	計	10,000		10,000				10,000
保育負担金	12	247,900		247,900				247,900
	14	292,400		292,400				292,400
	15	193,800		193,800				193,800
	16	1,502,440		1,502,440	161,600			1,340,840
	17	364,660		364,660	70,000			294,660
	18	496,380		496,380	2,400			493,980
	19	1,065,450		1,065,450	31,400			1,034,050
	20	1,185,800		1,185,800	4,800			1,181,000
	21	1,733,520		1,733,520	288,780			1,444,740
	22	1,289,220		1,289,220	96,000			1,193,220
	23	424,010		424,010				424,010
	24	223,980		223,980	68,390			155,590
	25	608,450		608,450	210,020			398,430
	26			4,062,270	4,062,270			
	計	9,628,010		13,690,280	4,995,660			8,694,620
幼稚園授業料	14	18,000		18,000				18,000
	20	11,400		11,400				11,400
	計	29,400		29,400				29,400
幼稚園預かり保育料	14	8,400		8,400				8,400
	20	16,200		16,200				16,200
	計	24,600		24,600				24,600
延長保育保護者負担金	16	18,400		18,400				18,400
	17	15,300		15,300				15,300
	18	20,300		20,300				20,300
	19	6,000		6,000				6,000
	20	8,000		8,000				8,000
	22	6,000		6,000				6,000
	計	74,000		74,000				74,000
ダム管理費受益者分担金	22			55,950	24,740			31,210
	計			55,950	24,740			31,210
一般被保険者国民健康保険税	5	359,580		359,580	359,580			
	6	1,292,520		1,292,520	271,900			1,020,620
	7	1,332,209		1,332,209	418,809			913,400
	8	3,115,800		3,115,800	649,491			2,466,309
	9	4,392,400		4,392,400	1,008,600	16,000		3,367,800
	10	7,018,105		7,018,105	1,420,068	44,985		5,553,052
	11	8,919,145		8,919,145	1,382,361	376,100		7,160,684
	12	7,147,346		7,147,346	1,893,505	405,252		4,848,589
	13	11,258,133		11,258,133	2,501,208	603,600		8,153,325
	14	11,284,884	△ 1	11,284,883	1,811,249	1,279,982		8,193,652
	15	16,463,118		16,463,118	2,670,202	1,724,938		12,067,978
	16	21,116,140		21,116,140	2,086,307	3,062,300		15,967,533
	17	24,636,733		24,636,733	3,107,288	2,041,600		19,487,845
	18	37,375,475		37,375,475	5,504,596	3,164,700		28,706,179
	19	39,717,842		39,717,842	5,343,509	3,872,823		30,501,510
	20	47,446,304		47,446,304	6,798,886	4,741,260		35,906,158
	21	83,069,828		83,069,828	11,935,181	14,549,001		56,585,646
	22	89,556,950	△ 68,500	89,488,450	15,762,191	205,800		73,520,459
	23	12,121,290	△ 168,800	11,952,490	2,069,424	3,500		9,879,566
	24	11,981,887	△ 289,700	11,692,187	910,069			10,782,118
	25	20,935,982	△ 789,899	20,146,083	3,085,830		20,000	17,080,253
	26			414,848,645	372,072,159		1,268,900	44,045,386
	計	460,541,671	△ 1,316,900	874,073,416	443,062,413	36,091,841	1,288,900	396,208,062

（単位：円）

税目等	年度	繰越調定額	調定異動	決算調定額	収入済額	不納欠損額	還付未済額	収入未済額
退職被保険者等国民健康保険税	10	23,292		23,292	9,286			14,006
	11	199,189		199,189	68,029			131,160
	12	35,641		35,641				35,641
	13	73,324		73,324	3,300			70,024
	14	326,745	1	326,746	87,064	51,000		188,682
	15	738,748		738,748	8,334	144,100		586,314
	16	1,221,727		1,221,727	214,393	219,500		787,834
	17	1,192,339		1,192,339	6,300	250,400		935,639
	18	1,032,663		1,032,663	103,300	161,600		767,763
	19	510,611		510,611	147,641			362,970
	20	506,772		506,772	64,875			441,897
	21	1,608,301		1,608,301	333,199	87,499		1,187,603
	22	1,988,457		1,988,457	374,327			1,614,130
	23	298,810		298,810	89,902			208,908
	24	1,128,913		1,128,913	311,621			817,292
	25	1,595,018	23,699	1,618,717	333,770			1,284,947
	26			21,432,555	19,742,141			1,690,414
	計	12,480,550	23,700	33,936,805	21,897,482	914,099		11,125,224
介護保険料	17	489,060		489,060	157,200	20,800		311,060
	18	808,700		808,700	184,000	79,300		545,400
	19	1,592,300		1,592,300	361,300	209,400		1,021,600
	20	2,677,600		2,677,600	729,600	275,100		1,672,900
	21	2,906,800		2,906,800	677,800	210,900		2,018,100
	22	2,944,600		2,944,600	656,100	212,900		2,075,600
	23	344,000		344,000	17,200	105,200		221,600
	24	556,100		556,100	107,900			448,200
	25	737,600		737,600	118,100			619,500
	26			119,647,000	118,324,800		184,400	1,506,600
	計	13,056,760		132,703,760	121,334,000	1,113,600	184,400	10,440,560
介護保険料返還金	24	59,600		59,600	59,600			
	計	59,600		59,600	59,600			
育英資金貸付金回収金	15	85,000		85,000	10,000			75,000
	16	260,000		260,000	80,000			180,000
	17	794,400		794,400	243,000			551,400
	18	812,400		812,400	180,000			632,400
	19	734,000		734,000	197,200			536,800
	20	839,800		839,800	391,600			448,200
	21	804,600		804,600	324,000			480,600
	22	1,768,900	30,000	1,798,900	1,167,500			631,400
	23	4,578,700	72,000	4,650,700	3,184,700			1,466,000
	24	1,564,400	72,000	1,636,400	861,900			774,500
	25	931,400	72,000	1,003,400	244,700			758,700
	26			76,824,100	75,265,900			1,558,200
	計	13,173,600	246,000	90,243,700	82,150,500			8,093,200
小高西部簡易水道使用料	22	4,166		4,166	4,166			
	計	4,166		4,166	4,166			
農業集落排水受益者分担金	20	23,500		23,500				23,500
	21	8,300		8,300				8,300
	24	24,900		24,900				24,900
	25	24,900		24,900	16,600			8,300
	26			3,879,600	3,784,600			95,000
	計	81,600		3,961,200	3,801,200			160,000
農業集落排水処理施設使用料	20	3,180		3,180		3,180		
	21	10,467		10,467		10,467		
	22	180,436		180,436				180,436
	23	48,005		48,005				48,005
	24	9,539		9,539				9,539
	25	494,273		494,273	489,013			5,260
	26			40,730,851	40,258,178			472,673
	計	745,900		41,476,751	40,747,191	13,647		715,913
後期高齢者医療保険料（普通徴収）	22	117,400		117,400	24,800	92,600		
	23	31,300		31,300	31,300			
	24	21,800		21,800	21,800			
	25	118,500		118,500	118,500			
	26			44,474,900	44,212,900		15,300	277,300
	計	289,000		44,763,900	44,409,300	92,600	15,300	277,300
総計		1,211,544,989	△ 11,551,304	9,925,149,782	8,908,406,656	81,227,618	5,914,713	941,430,221